

令和 7 年度

中津市公営企業決算審査意見書

病 院 事 業

診療所事業(小児救急センター)

水 道 事 業

下 水 道 事 業

中津市監査委員

中 監 第 203 号
令和 8 年 8 月 6 日

中津市長 奥 塚 正 典 殿

中津市監査委員 岡 雅 一

中津市監査委員 木ノ下 素 信

令和7年度中津市公営企業決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された、令和7年度中津市公営企業の決算及び証書類、その他関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1. 審 査 の 対 象	6
第 2. 審 査 の 期 間	6
第 3. 審 査 の 方 法	6
第 4. 審 査 の 結 果	6

病院事業

1. 事 業 の 概 要	8
2. 予算及び決算の状況	9
3. 経 営 成 績	12
4. 財 政 状 態	18
5. む す び	22
別 表	23

診療所事業

1. 事 業 の 概 要	26
2. 予算及び決算の状況	26
3. 経 営 成 績	28
4. 財 政 状 態	33
5. む す び	36
別 表	37

水道事業

1. 事 業 の 概 要	40
2. 予算及び決算の状況	42
3. 経 営 成 績	45
4. 財 政 状 態	50
5. む す び	55
別 表	56

下水道事業

1. 事 業 の 概 要	60
2. 予算及び決算の状況	62
3. 経 営 成 績	65
4. 財 政 状 態	70
5. む す び	74
別 表	75

凡 例

1. 文中及び表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第2位を、金額の千円単位は、千円未満をそれぞれ四捨五入している。

このため、各表間の比率金額等で突合しない場合もあり、合計値と一致しない場合がある。

2. 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
3. 収入割合とは、収入予算額に対する収入済額の割合で、執行率とは、支出予算額に対する支出済額の割合である。
4. 「ポイント」とは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
5. 符号の用法は次のとおりである。

(0.0) ……該当数値はあるが単位未満のもの

(0、－) ……該当数値のないもの又は算出不能や算出不要のもの

(△) ……減少又は不足

(大幅増) ……計数が1,000%以上増加したもの

(大幅減) ……計数が1,000%以上減少したもの

(皆 増) ……前年度に該当数値がなく、当年度に該当数値があるもの

(皆 減) ……前年度に該当数値があり、当年度に該当数値がないもの

令和7年度 中津市公営企業決算審査意見

第 1. 審査の対象

令和7年度 中津市病院事業決算
令和7年度 中津市診療所事業決算
令和7年度 中津市水道事業決算
令和7年度 中津市下水道事業決算

第 2. 審査の期間

令和 8 年 7 月 21 日 から 令和 8 年 8 月 6 日まで

第 3. 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類について、会計諸帳簿と照合するとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取し、事業の経営内容を把握するため各計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として審査した。

第 4. 審査の結果

審査に付された決算諸表の計数は正確であり、また経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

なお、審査の概要及び意見については、次のとおりである。

病 院 事 業

1. 事業の概要

本病院は、平成12年7月に旧国立中津病院から経営移譲され、中津市民病院として誕生した。平成24年10月には、建替えにより新病院として稼働を開始し、平成31年2月には新病棟・リハビリ棟を増築し、地域で唯一の公的中核病院として、急性期を中心とした医療を提供している。また「地域医療支援病院」・「救急告示病院」・「地域周産期母子医療センター」・「災害拠点病院」・「がん診療連携拠点病院」等の指定を受け、幅広い疾患に対応し、地域医療機関との連携により地域完結型医療の提供に努めている。令和7年4月には大分県北部医療圏では初となる「地域救命救急センター」の指定を受け、救命救急センター内に専用病床を整備して救急受け入れ体制を充実させ、24時間体制での救急患者への対応を強化している。

本年度は、患者数の増加及び診療単価の上昇から医業収益が改善傾向にあるものの、物価及び人件費の高騰による医業費用の増加が大きく影響し、前年度に引き続き赤字決算となっている。

(1) 利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

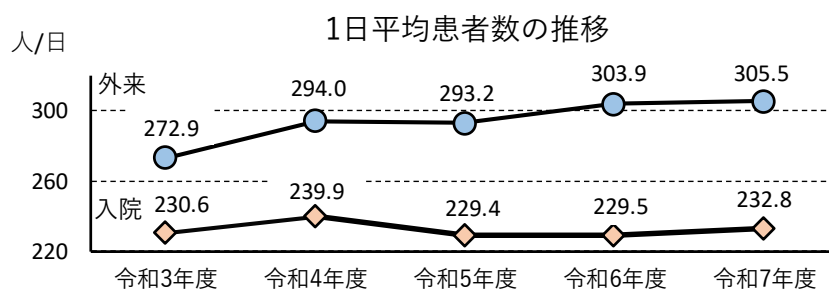
施設の利用状況 (単位：床、人、日、%)									
区分 年度	病床数	入院				外来			合計 延患者数
		延患者数	診療日数	1日平均患者数	病床利用率	延患者数	診療日数	1日平均患者数	
令和7年度	250	84,989	365	232.8	93.1	73,935	242	305.5	158,924
令和6年度	250	83,776	365	229.5	91.8	73,839	243	303.9	157,615
増減	0	1,213	0	3.3	1.3	96	△1	1.6	1,309
増減率	-	1.4	0.0	1.4	-	0.1	△0.4	0.5	0.8

延患者数は、延入院患者数84,989人、延外来患者数73,935人の合計158,924人となり、前年度に比べ1,309人(0.8%)増加している。

入院患者数の1日平均は232.8人で、前年度に比べ3.3人(1.4%)、病床利用率は93.1%で、前年度に比べ1.3ポイントそれぞれ増加している。診療部門別では主に、腎臓内科が1,311人(38.2%)、小児科が1,017人(11.8%)、緩和ケアが258人(39.2%)それぞれ減少したものの、呼吸器内科が1,045人(65.5%)、神経内科が1,286人(49.2%)、放射線科が196人(102.6%)それぞれ増加している。

外来患者数の1日平均は305.5人で、前年度に比べ1.6人(0.5%)増加している。診療部門別では主に、内科が1,307人(25.3%)、呼吸器外科が484人(10.2%)それぞれ減少したものの、呼吸器内科が1,075人(67.5%)、神経内科が453人(19.7%)増加している。

1日平均患者数の5か年の推移は、次のとおりである。



(2) 職員数の状況

職員数の状況は、次表のとおりである。

職 員 数 の 状 況						(単位：人)
区 分 年 度	医療職1 (医師)	医療職2 (医療技術員)	医療職3 (看護師他)	医療職4 (看護助手)	行政職	合 計
令和 7 年度	54	64	245	0	30	393
令和 6 年度	52	58	249	0	30	389
増 減	2	6	△4	0	0	4

※医療職2：薬剤師・診療放射線技師・臨床検査技師・臨床工学技士・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士
・管理栄養士・歯科衛生士、医療職3：看護師・助産師・保健師

年度末における職員数は393人で、前年度に比べ4人増加している。内訳は、看護師他が4人の減員となったものの、医師が2人、医療技術員が6人それぞれ増員となっている。

2. 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

企業の経営活動に伴う収益・費用を表す収益的収入・支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位：円、%)

科目	区 分	予 算 額	決 算 額	収入割合	対予算額	うち仮受消費税
第1款 病院事業収益		10,158,103,000	9,190,720,227	90.5	△967,382,773	11,891,445
第1項 医 業 収 益		9,093,798,000	8,125,701,493	89.4	△968,096,507	10,035,805
第2項 医業外収益		1,064,304,000	1,061,539,386	99.7	△2,764,614	1,855,515
第3項 特 別 利 益		1,000	3,479,348	大幅増	3,478,348	125
令和 6 年度		9,362,733,000	8,372,367,701	89.4	△990,365,299	12,749,906
前年度	金 額	795,370,000	818,352,526	-	-	-
対 比	伸 率	8.5	9.8	-	-	-

収益的支出

(単位：円、%)

科目	区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不 用 額	うち仮払消費税
第1款 病院事業費用		9,754,314,000	9,397,665,395	96.3	356,648,605	211,025,712
第1項 医 業 費 用		9,585,597,876	9,238,949,271	96.4	346,648,605	210,718,334
第2項 医業外費用		79,491,491	79,491,491	100.0	0	771
第3項 特 別 損 失		79,224,633	79,224,633	100.0	0	306,607
第4項 予 備 費		10,000,000	0	0.0	10,000,000	0
令和 6 年度		9,156,384,000	8,884,485,352	97.0	271,898,648	214,185,345
前年度	金 額	597,930,000	513,180,043	-	-	-
対 比	伸 率	6.5	5.8	-	-	-
収支差引額		403,789,000	△206,945,168	-	-	-

病院事業収益は、決算額9,190,720,227円(うち仮受消費税11,891,445円)で、収入割合は90.5%である。このうち医業収益は、8,125,701,493円(うち仮受消費税10,035,805円)で、収入割合は89.4%である。

病院事業費用は、決算額9,397,665,395円(うち仮払消費税211,025,712円)で、執行率は96.3%である。このうち特別損失は、79,224,633円(うち仮払消費税306,607円)となっている。

以上のとおり、収益的収支については差引206,945,168円(消費税含む)の赤字決算となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、施設整備・拡充にかかる建設改良費や企業債の元金償還金等に要する資金を示すものであり、その状況は次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円、％)

科目	区分	予 算 額	決 算 額	収入割合	対予算額	うち仮受消費税
第1款 資本的収入		223,072,000	223,070,581	100.0	△1,419	0
第1項 企 業 債		0	0	-	0	0
第2項 出 資 金		220,983,000	220,982,581	100.0	△419	0
第3項 補 助 金		2,088,000	2,088,000	100.0	0	0
第4項 固定資産売却代金		1,000	0	0.0	△1,000	0
令和 6 年度		505,675,000	501,956,239	99.3	△3,718,761	0
前年度 対 比	金 額	△282,603,000	△278,885,658	-	-	-
	伸 率	△55.9	△55.6	-	-	-

資本的支出

(単位：円、％)

科目	区分	予 算 額	決 算 額	執行率	不 用 額	うち仮払消費税
第1款 資本的支出		716,605,000	584,259,900	81.5	132,345,100	7,415,009
第1項 建設改良費		203,910,000	81,565,027	40.0	122,344,973	7,415,009
第2項 企業債償還金		502,695,000	502,694,873	100.0	127	0
第3項 予 備 費		10,000,000	0	0.0	10,000,000	0
令和 6 年度		1,166,611,000	939,053,938	80.5	227,557,062	16,672,207
前年度 対 比	金 額	△450,006,000	△354,794,038	-	-	-
	伸 率	△38.6	△37.8	-	-	-
収支差引額		△493,533,000	△361,189,319	-	-	-

資本的収入は、決算額 223,070,581 円(うち仮受消費税 0 円)、収入割合 100.0%で、前年度決算額と比べ 278,885,658 円(55.6%)減少している。これは主に、企業債が 386,300,000 円(皆減)減少したためである。

資本的支出は、決算額 584,259,900 円(うち仮払消費税 7,415,009 円)、執行率は 81.5%で、前年度決算額と比べ 354,794,038 円(37.8%)減少している。これは主に、建設改良費が器械器具整備費の減等により 598,149,194 円(88.0%)減少したためである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 361,189,319 円(次表⑤)については、消費税資本的収支調整額 7,415,009 円(次表①)、過年度分損益勘定留保資金 310,514,591 円(次表②)、当年度分損益勘定留保資金 43,259,719 円(次表③)で補填している。

科目	区分	前年度末残高	本年度増減額	補填(減少)額	本年度末残高
消費税資本的収支調整額		0	7,415,009 ①	7,415,009	0
過年度分損益勘定留保資金		1,233,500,806	0 ②	310,514,591	922,986,215
当年度分損益勘定留保資金		0	413,835,833 ③	43,259,719	370,576,114
利 益 剰 余 金		△ 922,986,215	△370,398,893 ④	0	△1,293,385,108
合 計		310,514,591	50,851,949 ⑤	361,189,319	177,221

※消費税資本的収支調整額：消費税及び地方消費税は、収益的収支と資本的収支の差額分を一括して計算し収益的収入・支出としている。
このため、資本的収支上に消費税等の差引額は反映されていないことから、消費税等に係る資本的収支の差引額を補填財源として充てるものである。
※損益勘定留保資金：現金支出を伴わない減価償却費に相当する額等。

(3) 建設改良費

建設改良費 81,565,027 円の内訳は、器械器具整備費 79,553,980 円、リース債務支払額 2,011,047 円となっている。

器械器具整備費の概況は、次表のとおりである。

器 械 器 具 整 備 費 の 概 況

(単位：円)

区 分	金 額	器 具 名	数 量	金 額
医療器械器具	79,553,980	超音波診断装置	一式	1,111,000
		脳波計	一式	4,763,000
		超音波診断装置	一式	19,470,000
		気腹装置	一式	1,978,900
		麻酔システム	一式	6,105,000
		血液ガス分析装置	四式	8,140,000
		超音波診断装置	一式	9,900,000
		尿分析装置	一式	9,680,000
		移動式免疫蛍光分析装置	一式	1,039,500
		シンフォニー電動搾乳機	一式	572,330
		医療用シミュレータ	三式	3,080,000
		超音波手術器	一式	3,758,700
		保育器	二式	8,316,000
		その他(1件50万円未満のもの)	-	1,639,550
合 計	79,553,980			

3. 経営成績

本年度における収益・費用の状況は、次表のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円、%)

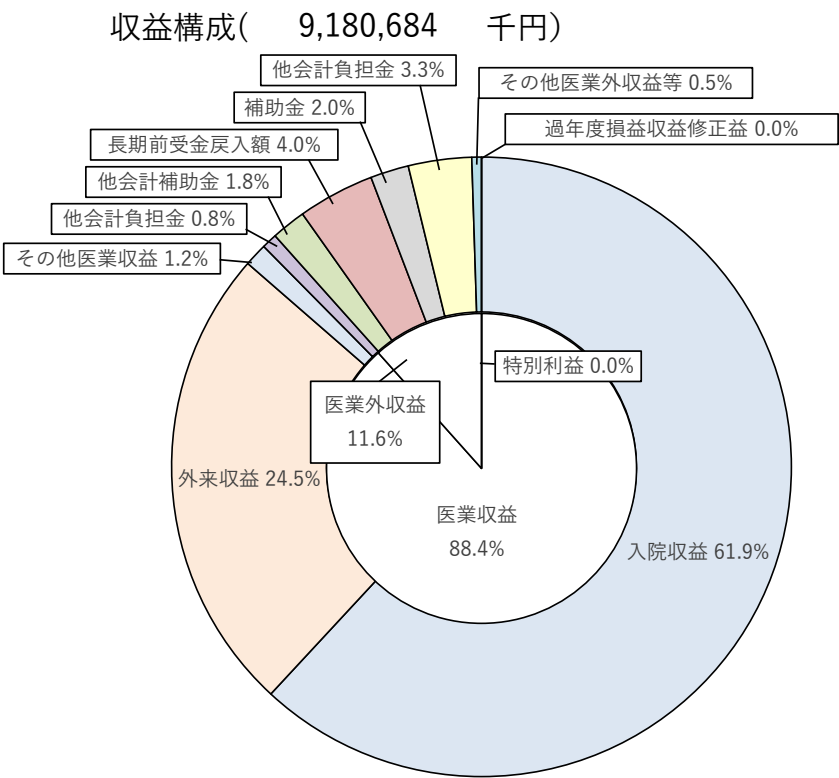
区分	年度	令和 6 年度			令和 7 年度			対 前 年 度 比	
		金 額	総収益又は 総費用に 対する比率	医業収益 に対する 比 率	金 額	総収益又は 総費用に 対する比率	医業収益 に対する 比 率	金 額	比 率
1 医 業 収 益		7,678,084,737	91.9	100.0	8,117,521,328	88.4	100.0	439,436,591	5.7
(1) 入 院 収 益		5,334,447,032	63.8	69.5	5,687,776,932	61.9	70.1	353,329,900	6.6
(2) 外 来 収 益		2,150,415,505	25.8	28.0	2,245,423,632	24.5	27.6	95,008,127	4.4
(3) その他医業収益		126,382,200	1.5	1.6	113,400,764	1.2	1.4	△12,981,436	△10.3
(4) 他 会 計 負 担 金		66,840,000	0.8	0.9	70,920,000	0.8	0.9	4,080,000	6.1
2 医 業 費 用		8,563,611,173	94.7	111.5	9,028,538,315	94.5	111.2	464,927,142	5.4
(1) 給 与 費		4,260,652,305	47.1	55.5	4,589,892,982	48.0	56.5	329,240,677	7.7
(2) 材 料 費		2,136,179,223	23.6	27.8	2,208,713,024	23.1	27.2	72,533,801	3.4
(3) 経 費		1,503,193,639	16.6	19.6	1,502,789,970	15.7	18.5	△403,669	△0.0
(4) 減 価 償 却 費		602,967,383	6.7	7.9	677,688,187	7.1	8.4	74,720,804	12.4
(5) 資 産 減 耗 費		19,097,006	0.2	0.2	5,432,034	0.1	0.1	△13,664,972	△71.6
(6) 研 究 研 修 費		41,521,617	0.5	0.5	44,022,118	0.5	0.5	2,500,501	6.0
A 医 業 損 益 (1－2)		△885,526,436	－	－	△911,016,987	－	－	△25,490,551	2.9
3 医 業 外 収 益		679,276,485	8.1	8.8	1,059,683,871	11.6	13.1	380,407,386	56.0
(1) 受取利息及び配当金		14,772,783	0.2	0.2	15,811,431	0.2	0.2	1,038,648	7.0
(2) 他 会 計 補 助 金		152,543,000	1.8	2.0	166,890,000	1.8	2.1	14,347,000	9.4
(3) 長期前受金戻入額		338,190,551	4.0	4.4	366,600,118	4.0	4.5	28,409,567	8.4
(4) 補 助 金		25,153,578	0.3	0.3	182,867,560	2.0	2.3	157,713,982	627.0
(5) 他 会 計 負 担 金		107,640,328	1.3	1.4	299,592,554	3.3	3.7	191,952,226	178.3
(6) その他医業外収益		40,976,245	0.5	0.5	27,922,208	0.3	0.3	△13,054,037	△31.9
4 医 業 外 費 用		440,288,259	4.9	5.7	443,626,974	4.7	5.5	3,338,715	0.8
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		35,892,147	0.4	0.5	37,696,661	0.4	0.5	1,804,514	5.0
(2) 長期前払消費税償却費		26,270,992	0.3	0.3	34,715,659	0.4	0.4	8,444,667	32.1
(3) 雑 損 失		378,125,120	4.2	4.9	371,214,654	3.9	4.6	△6,910,466	△1.8
B 医 業 外 損 益 (3－4)		238,988,226	－	－	616,056,897	－	－	377,068,671	157.8
C 経 常 損 益 (A+B)		△646,538,210	－	－	△294,960,090	－	－	351,578,120	△54.4
5 特 別 利 益		2,256,573	0.0	0.0	3,479,223	0.0	0.0	1,222,650	54.2
(1) 過年度損益修正益		2,256,573	0.0	0.0	3,479,223	0.0	0.0	1,222,650	54.2
(2) その他特別利益		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	－
6 特 別 損 失		37,090,695	0.4	0.5	78,918,026	0.8	1.0	41,827,331	112.8
(1) 過年度損益修正損		37,090,695	0.4	0.5	78,918,026	0.8	1.0	41,827,331	112.8
(2) その他特別損失		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	－
D 当 年 度 純 損 益 (C+5－6)		△681,372,332	－	△8.9	△370,398,893	－	△4.6	310,973,439	△45.6
E 前年度繰越欠損金		△241,613,883	－	△3.1	△922,986,215	－	△11.4	△681,372,332	－
当年度未処理欠損金 (D+E)		△922,986,215	－	△12.0	△1,293,385,108	－	△15.9	△370,398,893	40.1

※前年度繰越欠損金、当年度未処理欠損金については、計算過程を明瞭にするため△表記としている。

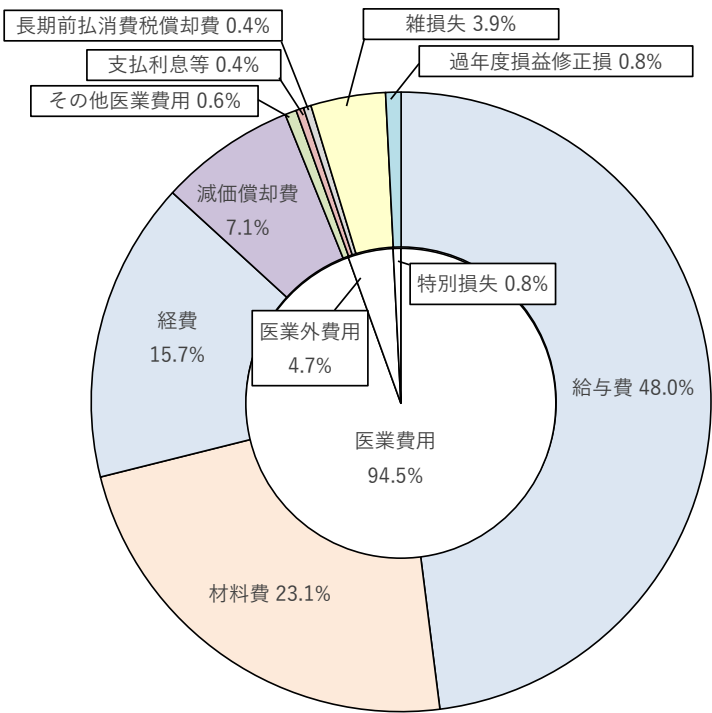
[令和 7 年度 総収益 9,180,684,422 円 総費用 9,551,083,315 円]
[令和 6 年度 総収益 8,359,617,795 円 総費用 9,040,990,127 円]

収益・費用の内訳は、次のとおりである。

収益及び費用の内訳



費用構成 (9,551,083 千円)



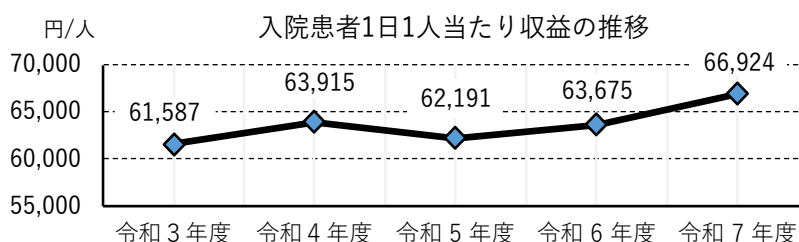
(1) 医 業 損 益

① 医 業 収 益

医業収益は 8,117,521,328 円(金額は消費税抜き。以下同じ。)で、前年度に比べ 439,436,591 円(5.7%)増加している。これは主に、入院収益が救命救急病棟開設に伴う入院診療単価の増等により 353,329,900 円(6.6%)、外来収益が放射線治療の増等に伴う外来診療単価の増により 95,008,127 円(4.4%)それぞれ増加したためである。

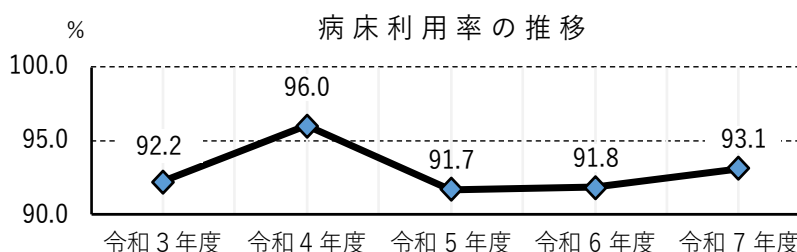
今後も、より効率的な病床管理等を行い医業収益の向上に努め、一般会計からの繰入金に依存しない医業収支の自立に向けた経営強化を図られたい。

入院患者の平均単価を示す入院患者 1 日 1 人当たり収益は、次のとおりである。



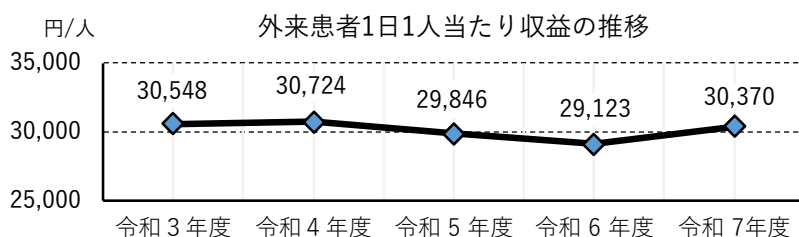
本年度の入院患者 1 日 1 人当たり収益は 66,924 円で、前年度の 63,675 円と比べ 3,249 円増加しており、類似団体(前年度数値。以下同じ。)の 57,103 円と比べても高い水準となっている。(別表 1)

病院の施設が有効に活用されているかを判断する病床利用率は、次のとおりである。



本年度の病床利用率は 93.1%で、前年度の 91.8%と比べ 1.3 ポイント上昇しており、類似団体の 68.5%に比べても高い水準となっている。(別表 1)

外来患者の平均単価を示す外来患者 1 日 1 人当たり収益は、次のとおりである。

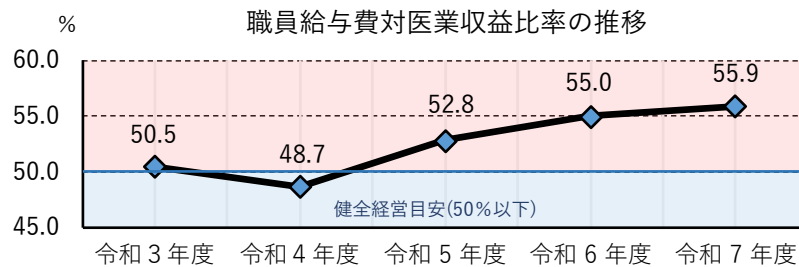


本年度の外来患者 1 日 1 人当たり収益は 30,370 円で、前年度の 29,123 円と比べ 1,247 円増加しており、類似団体の 14,926 円と比べても高い水準となっている。(別表 1)

② 医 業 費 用

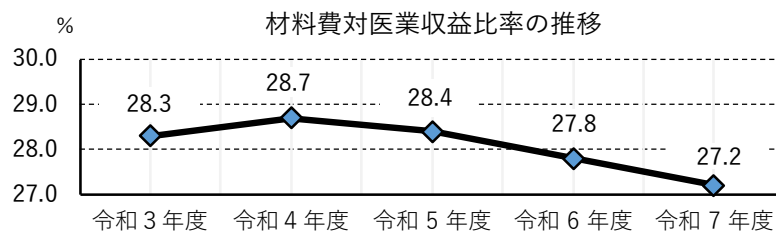
医業費用は 9,028,538,315 円で、前年度に比べ 464,927,142 円(5.4%)増加している。これは主に、給与費が給与改定等により 329,240,677 円(7.7%)、減価償却費が前年度取得した高額医療機器の減価償却開始により 74,720,804 円(12.4%)それぞれ増加したためである。

医業収益に対する職員給与費の割合を示す職員給与費対医業収益比率は、次のとおりである。



本年度の職員給与費対医業収益比率は 55.9%で、前年度の 55.0%と比べ 0.9 ポイント上昇し、健全経営の目安(50%以下)を上回っているものの、類似団体の 65.6%と比べると良好な数値となっている。(別表 1)

医業収益に対する材料費の割合を示す材料費対医業収益比率は、次のとおりである。



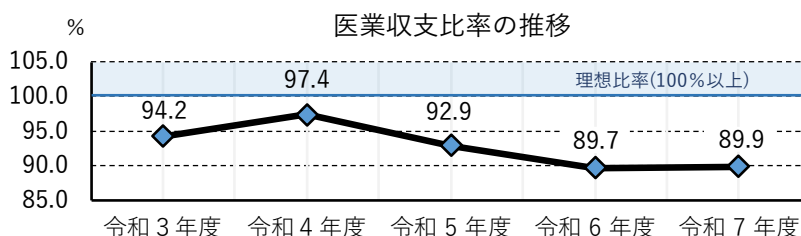
本年度の材料費対医業収益比率は 27.2%で、前年度の 27.8%より 0.6 ポイント下降しているが、本病院は、地域で唯一の公的中核病院として急性期を中心とした医療を提供し、がん患者等の診療単価の高い症例が多い傾向にあることから、類似団体の 22.2%に比べ高い数値となっている。(別表 1)

今後も、後発医薬品を積極的に使用する等、費用対効果が最大となるように努められたい。

③ 医 業 損 益

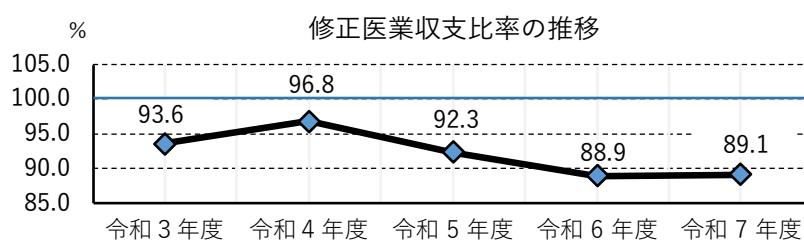
医業損益は 911,016,987 円の損失となっており、前年度に比べ 25,490,551 円(2.9%)損失額が増加している。

医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標であり、比率が高いほど良いとされる医業収支比率は、次のとおりである。



本年度の医業収支比率は 89.9%で、前年度の 89.7%と比べ 0.2 ポイント上昇したものの、依然として 100%以上とされる理想比率を下回っているが、類似団体の 79.8%と比べると高い水準となっている。(別表 1)

医業費用が修正医業収益(医業収益から他会計負担金・運営費負担金等を除いたもの)によってどの程度賄われているかを示す指標であり、比率が高いほど良いとされる修正医業収支比率は、次のとおりである。



本年度の修正医業収支比率は 89.1%で、前年度の 88.9%に比べ 0.2 ポイント上昇し、類似団体の 76.6%と比べると高い水準となっている。(別表 1)

(2) 医業外損益

① 医業外収益

医業外収益は 1,059,683,871 円で、前年度に比べ 380,407,386 円(56.0%)増加している。

これは主に、補助金が国の賃上げ・物価上昇に対する支援事業等により 157,713,982 円(627.0%)、他会計負担金が本年度から地域救命救急センターに指定されたことに伴う一般会計繰入金の増等により 191,952,226 円(178.3%)それぞれ増加したためである。

② 医業外費用

医業外費用は 443,626,974 円で、前年度に比べ 3,338,715 円(0.8%)増加している。

これは主に、長期前払消費税償却費が 8,444,667 円(32.1%)増加したためである。

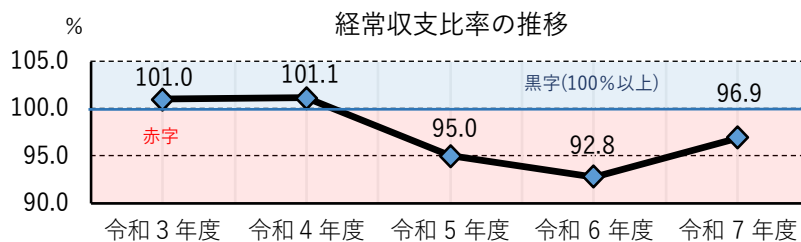
③ 医業外損益

医業外損益は616,056,897円の利益となっており、前年度に比べ377,068,671円(157.8%)増加している。

(3) 経常損益

医業損益と医業外損益を合計した経常損益は294,960,090円の損失となっており、前年度に比べ351,578,120円(54.4%)損失額が減少している。

なお、医業費用と医業外費用に対する医業収益と医業外収益の割合を表す指標で、100%以上の場合は単年度の収支が黒字であることを示す経常収支比率は、次のとおりである。



本年度の経常収支比率は96.9%で赤字となっており、前年度の92.8%と比べ4.1ポイント上昇している。本年度は給与費等の増加により赤字決算となり、100%を下回っているものの、類似団体の90.7%に比べて高い数値となっている。(別表1)

(4) 特別損益

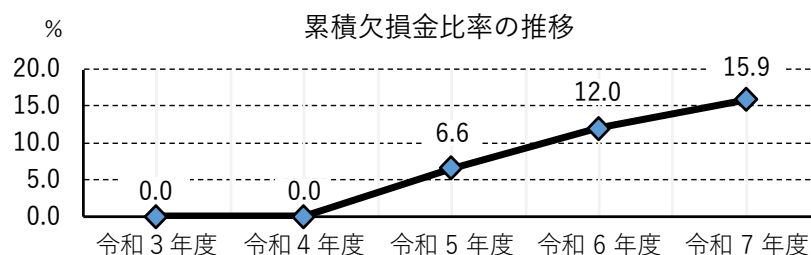
特別利益は3,479,223円で、前年度に比べ1,222,650円(54.2%)増加している。

特別損失は78,918,026円で、前年度に比べ41,827,331円(112.8%)増加している。

(5) 当年度損益

当年度の損益は、総収益と総費用を差し引きした370,398,893円の純損失となっており、前年度に比べ310,973,439円(45.6%)損失額が減少している。

医業収益に対する累積欠損金(当年度未処理欠損金)の状況を示す指標である累積欠損金比率は、次のとおりである。



本年度の累積欠損金比率は、引き続き累積欠損金を抱えており15.9%となっている。類似団体の87.3%と比べると良好な数値となっているものの、黒字化に向けた経営改善が必要である。(別表1)

4. 財政状態

本年度末における資産・負債及び資本等の状況は、次表のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円、％)

区 分	令和 6 年度		令和 7 年度		対 前 年 度 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
1 固 定 資 産	9,737,068,342	81.3	9,091,267,191	83.3	△645,801,151	△6.6
(1) 有 形 固 定 資 産	7,034,014,236	58.7	6,423,726,744	58.9	△610,287,492	△8.7
イ 土 地	815,182,765	6.8	815,182,765	7.5	0	0.0
ロ 立 木	19,000,000	0.2	19,000,000	0.2	0	0.0
ハ 建 物	2,948,853,870	24.6	2,856,569,648	26.2	△92,284,222	△3.1
ニ 建 物 附 属 設 備	1,204,416,808	10.1	1,021,619,780	9.3	△182,797,028	△15.2
ホ 構 築 物	77,490,593	0.6	74,771,495	0.7	△2,719,098	△3.5
ヘ 器 械 備 品	1,966,081,776	16.4	1,635,562,257	15.0	△330,519,519	△16.8
ト 車 両	1,188,424	0.0	1,020,799	0.0	△167,625	△14.1
チ リー ス 資 産	1,800,000	0.0	0	0.0	△1,800,000	皆減
(2) 投 資 資 産	2,703,054,106	22.6	2,667,540,447	24.4	△35,513,659	△1.3
イ 基 金 積 立 金	2,493,294,681	20.8	2,492,496,681	22.8	△798,000	△0.0
ロ 長期前払消費税	209,759,425	1.8	175,043,766	1.6	△34,715,659	△16.6
2 流 動 資 産	2,241,591,047	18.7	1,816,965,414	16.7	△424,625,633	△18.9
(1) 現 金 預 金	829,246,777	6.9	331,664,215	3.0	△497,582,562	△60.0
(2) 未 収 金	1,363,291,348	11.4	1,457,395,951	13.4	94,104,603	6.9
(3) 貯 蔵 品	47,280,070	0.4	26,486,764	0.2	△20,793,306	△44.0
(4) 前 払 金	1,772,852	0.0	1,418,484	0.0	△354,368	△20.0
資 産 合 計	11,978,659,389	100.0	10,908,232,605	100.0	△1,070,426,784	△8.9
3 固 定 負 債	4,675,927,800	39.0	4,128,625,160	37.8	△547,302,640	△11.7
(1) 企 業 債	3,712,439,584	31.0	3,112,077,089	28.5	△600,362,495	△16.2
(2) 長期リース債務	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 引 当 金	963,488,216	8.0	1,016,548,071	9.3	53,059,855	5.5
4 流 動 負 債	1,472,111,331	12.3	1,462,915,617	13.4	△9,195,714	△0.6
(1) 企 業 債	502,694,873	4.2	600,362,495	5.5	97,667,622	19.4
(2) 短期リース債務	1,828,218	0.0	0	0.0	△1,828,218	皆減
(3) 未 払 金	359,880,849	3.0	210,155,241	1.9	△149,725,608	△41.6
(4) 未 払 費 用	270,433,329	2.3	280,406,490	2.6	9,973,161	3.7
(5) 未 払 消 費 税	3,938,900	0.0	1,445,900	0.0	△2,493,000	△63.3
(6) 預 り 金	31,399,162	0.3	29,869,491	0.3	△1,529,671	△4.9
(7) 引 当 金	301,936,000	2.5	340,676,000	3.1	38,740,000	12.8
5 繰 延 収 益	948,196,438	7.9	803,552,629	7.4	△144,643,809	△15.3
(1) 長 期 前 受 金	2,606,935,112	21.7	2,818,982,766	25.9	212,047,654	8.1
(2) 長期前受金収益化累計額	△1,658,738,674	△13.8	△2,015,430,137	△18.5	△356,691,463	21.5
6 資 本 金	5,770,648,710	48.2	5,771,762,982	52.9	1,114,272	0.0
(1) 資 本 金	5,770,648,710	48.2	5,771,762,982	52.9	1,114,272	0.0
7 剰 余 金	△888,224,890	△7.4	△1,258,623,783	△11.5	△370,398,893	41.7
(1) 資 本 剰 余 金	34,761,325	0.3	34,761,325	0.3	0	0.0
イ 受贈財産評価額	33,961,325	0.3	33,961,325	0.3	0	0.0
ロ 寄 附 金	800,000	0.0	800,000	0.0	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	△922,986,215	△7.7	△1,293,385,108	△11.8	△370,398,893	40.1
イ 減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
ロ 利 益 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ 当年度未処理欠損金	△922,986,215	△7.7	△1,293,385,108	△11.8	△370,398,893	40.1
負債・資本合計	11,978,659,389	100.0	10,908,232,605	100.0	△1,070,426,784	△8.9

※固定資産については減価償却累計額を、未収金については貸倒引当金を控除した額を計上している。

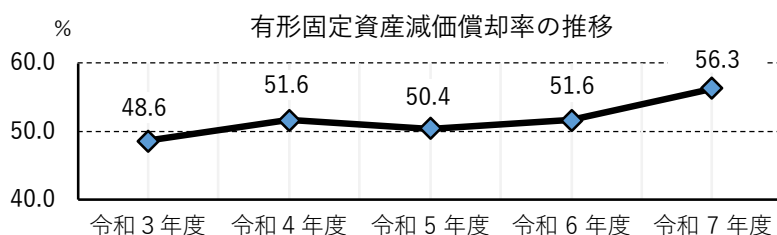
※当年度未処理欠損金については、計算過程を明瞭にするため△表記としている。

(1) 資 産

① 固定資産

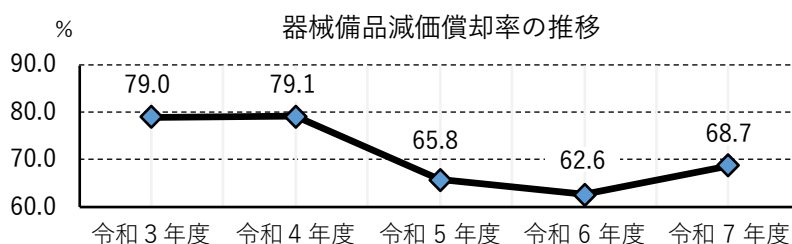
固定資産は前年度に比べ 645,801,151 円(6.6%)減少している。これは主に、減価償却の進行により建物附属設備が 182,797,028 円(15.2%)、器械備品が 330,519,519 円(16.8%)それぞれ減少したためである。

100%に近いほど保有資産の使用年数が法定耐用年数に近づいていることを示す有形固定資産減価償却率は、次のとおりである。



本年度の有形固定資産減価償却率は 56.3%で、前年度 51.6%に比べ 4.7 ポイント上昇している。これは主に、分子の有形固定資産減価償却累計額の増加が分母の償却対象有形固定資産の増加を上回ったためであり、類似団体 55.0%に比べ、やや高い数値となっている。(別表 1)

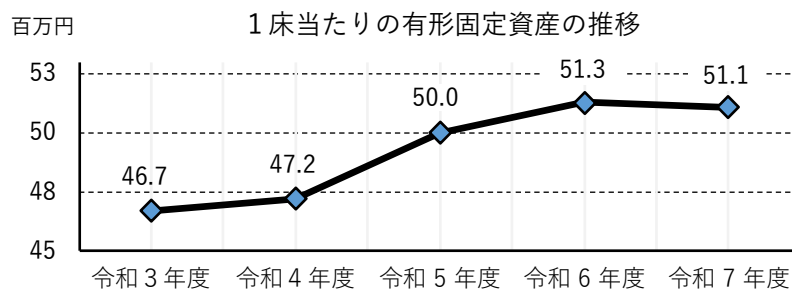
医療器械備品の老朽化度合いを表す器械備品減価償却率は、次のとおりである。



本年度の器械備品減価償却率は 68.7%で、前年度 62.6%に比べ 6.1 ポイント上昇したものの、類似団体 71.2%と比べると良好な数値となっている。(別表 1)

今後も引き続き、医療機器等の計画的な更新を行われたい。

1 床当たりの有形固定資産は、次のとおりである。



本年度の 1 床当たりの有形固定資産は 51,138,608 円で、前年度 51,267,516 円に比べ 128,908 円減少している。本病院は地域における基幹病院として、急性期を中心とした高度医療のための設備投資を多く行っているが、類似団体の 52,207,136 円に比べ、やや良好な数値となっている。(別表 1)

② 流動資産

1年以内に現金化・費用化できる流動性の高い資産である流動資産は、前年度に比べ424,625,633円(18.9%)減少している。これは主に、現金預金が給与費等の増により497,582,562円(60.0%)減少したためである。

未収金等の状況は、次表のとおりである。

未 収 金 等 の 状 況				(単位：円)	
年度			令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度増減額
区分					
現年度未収金	医業収益	入 院 収 益	856,448,377	923,362,061	66,913,684
		外 来 収 益	329,702,935	365,508,320	35,805,385
		室 料 差 額 収 益	6,272,112	6,828,205	556,093
		公衆衛生活動収益	2,717,978	2,835,140	117,162
		二次救急輪番補助	6,537,675	6,537,675	0
		他 会 計 負 担 金	0	28,620,000	28,620,000
		そ の 他 医 業 収 益	1,952,202	1,650,497	△301,705
	医 業 外 収 益	83,952,007	96,848,920	12,896,913	
	そ の 他	53,730,444	2,088,000	△51,642,444	
	計		1,341,313,730	1,434,278,818	92,965,088
過 年 度 未 収 金			22,454,414	23,792,402	1,337,988
貸 倒 引 当 金			△476,796	△675,269	△198,473
合 計			1,363,291,348	1,457,395,951	94,104,603
不 納 欠 損 額			428,623	285,777	△142,846

未収金1,457,395,951円の内訳は、現年度分1,434,278,818円、過年度分23,792,402円、貸倒引当金△675,269円となっている。

また、本年度は285,777円の不納欠損処分を行っている。不納欠損処分については、いずれも関係法令等に則り適正に処理しているものと認められた。

今後も引き続き適正な債権管理に努められたい。

(2) 負債及び資本

① 固定負債

1年以上後に支払期限が到来する負債である固定負債は、前年度に比べ547,302,640円(11.7%)減少している。これは主に、令和8年度の償還額を流動負債の企業債へ振り替えたことにより、企業債が600,362,495円(16.2%)減少したためである。

② 流動負債

1年以内に支払期限が到来する負債である流動負債は、前年度に比べ9,195,714円(0.6%)減少している。これは主に、令和6年度借入分の元金償還が開始されることにより、企業債が97,667,622円(19.4%)、給与改定に伴う賞与引当金等の増により、引当金が38,740,000円(12.8%)それぞれ増加したものの、令和8年度支払となる高額医療機器等の3月末契約がなかったことにより、未払金が149,725,608円(41.6%)減少したためである。

企業債の概況は、次表のとおりである。

借入先	借入の目的	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還高	本年度末残高
財政融資資金	病院建設事業	2,637,252,496	0	165,793,408	2,471,459,088
	医療器機購入事業	118,749,013	0	44,171,797	74,577,216
大分県信用組合	医療器機購入事業	1,072,832,948	0	292,729,668	780,103,280
大分銀行	医療器機購入事業	386,300,000	0	0	386,300,000
合 計		4,215,134,457	0	502,694,873	3,712,439,584

③ 繰延収益

償却資産の取得に伴い交付された補助金等を示す繰延収益は、前年度に比べ 144,643,809 円(15.3%)減少している。

本年度の繰延収益の内訳は、長期前受金 2,818,982,766 円、長期前受金収益化累計額△2,015,430,137 円である。

④ 資本金

資本金は、前年度末に比べ 1,114,272 円(0.0%)増加している。

⑤ 剰余金

剰余金は△1,258,623,783 円で、前年度末に比べ 370,398,893 円(41.7%)減少している。これは、資本剰余金の増減はないものの、利益剰余金が減少したためである。

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書は財務諸表のひとつで、会計期間内の資金の動きを表したものであり、3つに細分化される。(別表2)

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業の主たる営業活動で発生した現金や容易に換金可能な預金(以下、現金等)の増減を表している。本年度は△143,808,252 円である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備等の投資、固定資産の売買に関する現金等の増減を表している。本年度は 149,634,509 円である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業活動に必要な資金の調達や企業債などの返済に関する現金等の増減を表している。本年度は△503,408,819 円である。

以上の3区分から、本年度の資金期末残高は 331,664,215 円となり、貸借対照表中の現金預金の額と一致している。また、この資金期末残高と出納取扱金融機関の当年度末預金残高等(現金 1,200,000 円、普通預金 330,464,215 円)を照合した結果、正確であることを確認した。

5. むすび

本年度の病院事業は、4月に大分県北部医療圏では初となる「地域救命救急センター」の指定を受け、センター内に専用病床を整備するなど、24時間体制での救急受け入れ体制を充実させた。また、前年度に導入した手術支援ロボット「ダ・ヴィンチ」の本格運用により、多くの領域で症例を重ねるなど、身体的負担の少ない医療を住民に提供する取り組みが行われた。

不透明な経済情勢や医薬品の供給不足、さらには医師の働き方改革への対応など厳しい経営環境のなかにあっても、地域完結型医療の深化と先進医療の導入など、顕著な成果を上げたものと認められる。

施設の利用状況をみると、年間延患者数は158,924人で、前年度に比べ1,309人(0.8%)増加している。そのうち延入院患者数は84,989人で1,213人(1.4%)増加し、延外来患者数は73,935人で96人(0.1%)増加している。また、病床利用率は93.1%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇し、類似団体の平均値を上回る高い水準にある。

経営成績をみると、総収益は9,180,684,422円(金額は消費税抜き。以下同じ。)で、前年度に比べ821,066,627円(9.8%)の増加となっており、総費用は9,551,083,315円で、前年度に比べ510,093,188円(5.6%)の増加となっている。この結果、当年度損益は370,398,893円の純損失となり、前年度に比べ310,973,439円(45.6%)損失額が減少しているものの、前年度に引き続き赤字決算となった。また、当年度未処理欠損金は1,293,385,108円で、前年度に比べ370,398,893円(40.1%)欠損金が増加している。

経営指標については、医業収支比率は89.9%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇し、経常収支比率は96.9%で、前年度に比べ4.1ポイント上昇しているものの、健全経営の水準とされる100%を下回っている状況である。

以上が令和7年度病院事業の決算審査の概要である。

今後の病院経営及び運営については、患者数の増加や医業収益の改善が見られるものの、物価や人件費の高騰等により、引き続き厳しい経営環境が続くことが見込まれる。

このような状況の中、経営基盤の強化と安定した病院運営を図るため、救命救急センターの適正な運営や充実した医療の提供により患者数の確保に努められたい。また、診療報酬改定への的確な対応や保険診療請求の精度向上など、適切な収益の確保に取り組むとともに、経費の適正な執行や業務の効率化を推進し、持続可能な病院経営に努められたい。

医師の働き方改革への対応においては、医療DXの推進等により、業務の効率化と利用者の利便性向上を図るとともに、医療従事者の業務負担の軽減など職場環境の整備に努められたい。

最後に、地域包括ケアシステムの構築に向け、医師会等関係機関との連携を一層推進するとともに、限られた医療資源を有効に活用し、地域住民が安心して必要な医療を受けられる地域完結型医療の提供体制の維持・発展に努められることを期待する。

別表 1

経 営 比 較 分 析 表

分 析 項 目		算 出 基 礎 (単位：千円、人、床)	令和 7 年度	令和 6 年度		説 明
				中津市	類似団体の 平均値	
経営の健全性・効率性	1. 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益 (8,117,521)} + \text{医業外収益 (1,059,684)}}{\text{医業費用 (9,028,538)} + \text{医業外費用 (443,627)}} \times 100$	96.9	92.8	90.7	企業の収益性(黒字赤字の判断基準)を示すもので、数値が100%以上となっている場合、単年度の収支が黒字であることを示し、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。
	2. 医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益 (8,117,521)}}{\text{医業費用 (9,028,538)}} \times 100$	89.9	89.7	79.8	医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標で、医業活動における経営状況を判断するものであり、比率は高いほど良く、理想比率は100%以上である。
	3. 修正医業収支比率 (%)	$\frac{\text{入院収益(5,687,777)} + \text{外来収益(2,245,424)} + \text{他会計負担金除くその他の医業収益(113,400)}}{\text{医業費用 (9,028,538)}} \times 100$	89.1	88.9	76.6	医業活動から生じる医業費用に対する修正医業収益の割合を示す指標で、医業活動における経営状況を判断するものである。
	4. 病床利用率 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数 (84,989)}}{\text{年延病床数 (91,250)}} \times 100$	93.1	91.8	68.5	病院の施設が有効に活用されているか判断する指標であり、この比率が低い場合は、経費に相応する診療収入が得られず、経営悪化の要因となる。
	5. 入院患者1人1日当たり収益 (円)	$\frac{\text{入院収益 (5,687,777)}}{\text{年延入院患者数 (84,989)}} \times 1000$	66,924	63,675	57,103	入院患者の平均単価を示す指標であり、経年比較で減少傾向にある場合や、類似病院より下回っている場合は、安定した収益が確保できるよう、改善へ向けての検討が求められる。
	6. 外来患者1人1日当たり収益 (円)	$\frac{\text{外来収益 (2,245,424)}}{\text{年延外来患者数 (73,935)}} \times 1000$	30,370	29,123	14,926	外来患者の平均単価を示す指標であり、経年比較で減少傾向にある場合や、類似病院より下回っている場合は、安定した収益が確保できるよう、改善へ向けての検討が求められる。
	7. 職員給与費対医業収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費 (4,536,008)}}{\text{医業収益 (8,117,521)}} \times 100$	55.9	55.0	65.6	医業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、一般的な目安は50%～55%です。
	8. 材料費対医業収益比率 (%)	$\frac{\text{材料費 (2,208,713)}}{\text{医業収益 (8,117,521)}} \times 100$	27.2	27.8	22.2	医業収益に対する薬品等を含む材料費の割合を示すもので、類似病院より高い場合は、改善へ向けての検討が求められる。
	9. 累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{累積欠損金(当年度未処理欠損金) (1,293,385)}}{\text{事業の規模(医業収益) (8,117,521)}} \times 100$	15.9	12.0	87.3	医業収益に対する当年度未処理欠損金の状況を示す指標であり、累積欠損金が発生している場合は経年の状況も踏まえながら、経営改善を図る必要がある。
老朽化の状況	1. 有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額 (7,195,108)}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価額 (12,784,652)}} \times 100$	56.3	51.6	55.0	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度を表すものであり、一般的に100%に近いほど法定耐用年数に近づいているといえる。
	2. 器械備品減価償却率 (%)	$\frac{\text{器械備品減価償却累計額 (3,591,412)}}{\text{償却資産のうち器械備品の帳簿原価 (5,226,974)}} \times 100$	68.7	62.6	71.2	有形固定資産のうち医療器械備品の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度を表すものであり、一般的に100%に近いほど法定耐用年数に近づいているといえる。
	3. 1床当たり有形固定資産 (円)	$\frac{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価額 (12,784,652)}}{\text{年度末病床数 (250)}} \times 1000$	51,138,608	51,267,516	52,207,136	1床当たりの有形固定資産の保有状況を示す指標で、過大な投資は将来的に収益的支出の増大につながることから、類似病院平均より上回っている場合は、改善へ向けての検討が求められる。

(注) 1. 分析項目は総務省の経営分析比較表の項目、数値は地方公営企業決算状況調査(決算統計)の数値を使用している。

2. 類似団体の平均値は、総務省公表の経営比較分析表の数値を使用している。(類似団体区分：病床数200床以上～300床未満の82団体)

別表 2

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△370,398,893
減価償却費	677,688,187
長期前払消費税償却費	34,715,659
長期貸付金返還免除額	798,000
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	53,059,855
賞与引当金等の増減額（△は減少）	38,740,000
長期前受金戻入額	△366,600,118
受取利息及び受取配当金	△15,811,431
支払利息及び企業債取扱諸費	37,696,661
固定資産除却費	4,921,105
未収金の増減額（△は増加）	△94,104,603
たな卸資産の増減額（△は増加）	20,793,306
その他流動資産の増減額（△は増加）	354,368
未払金の増減額（△は減少）	△142,245,447
その他流動負債の増減額（△は減少）	△1,529,671
小 計	△121,923,022
受取利息及び受取配当金	15,811,431
支払利息及び企業債取扱諸費	△37,696,661
計 (A)	△143,808,252
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△72,321,800
国庫補助金等による収入	2,088,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	219,868,309
長期前払消費税勘定計上額	0
計 (B)	149,634,509
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行による収入	0
企業債の償還による支出	△502,694,873
出資金による収入	1,114,272
リース債務支払額	△1,828,218
計 (C)	△503,408,819
資金増加額（又は減少額） (A+B+C)	△497,582,562
資金期首残高	829,246,777
資金期末残高	331,664,215

診 療 所 事 業

(小児救急センター)

1. 事業の概要

中津市立小児救急センターは、中津市民病院の小児科診療体制の変更に伴い近隣医師会や関連大学などの協力を得て平成 29 年 4 月 1 日より運営を開始した。夜間・休日の急患対応については小児救急センターが初期診療を行い、緊急入院が必要な状態と判断した場合は中津市民病院がその後方の二次医療を受け持つ機能分担システムの導入により小児救急医療体制を確保し、大分県北部から福岡県京築地域における小児救急医療の一端を担っている。

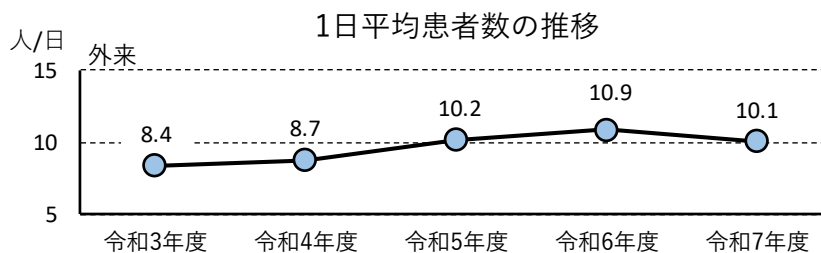
(1) 利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

施設の利用状況			
(単位：人、日、%)			
区 分	外 来		
年 度	延 患 者 数	診 療 日 数	1 日平均患者数
令和 7 年度	3,692	365	10.1
令和 6 年度	3,974	365	10.9
増 減	△282	0	△0.8
増減率	△7.1	0.0	△7.3

延外来患者数は 3,692 人で、前年度に比べ 282 人(7.1%)減少し、1 日平均患者数は 10.1 人で前年度に比べ 0.8 人(7.3%)減少している。

1 日平均患者数の 5 か年の推移は、次のとおりである。



(2) 職員数の状況

職員数の状況は、次表のとおりである。

職 員 数 の 状 況						(単位：人)
区 分 年 度	医療職1 (医師)	医療職2 (薬剤師)	医療職3 (看護師)	医療職4 (技能労務員)	行政職	合 計
令和 7 年度	1	1	0	0	0	2
令和 6 年度	1	1	0	0	0	2
増 減	0	0	0	0	0	0

年度末における職員数は 2 人で、前年度との増減はない。

2. 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

企業の経営活動に伴う収益・費用を表す収益的収入・支出の状況は、次表のとおりである。

収益的收入

(単位：円、%)

科目	区分	予 算 額	決 算 額	収入割合	対予算額
第1款 診療所事業収益		107,066,000	99,646,638	93.1	△7,419,362
第1項 医 業 収 益		46,866,000	39,665,675	84.6	△7,200,325
第2項 医業外収益		60,199,000	59,980,963	99.6	△218,037
第3項 特 別 利 益		1,000	0	0.0	△1,000
令和 6 年度		108,416,000	102,351,028	94.4	△6,064,972
前年度	金 額	△1,350,000	△2,704,390	-	-
対 比	伸 率	△1.2	△2.6	-	-

収益的支出

(単位：円、%)

科目	区分	予 算 額	決 算 額	執行率	不 用 額
第1款 診療所事業費用		106,221,000	102,939,572	96.9	3,281,428
第1項 医 業 費 用		104,880,000	102,794,507	98.0	2,085,493
第2項 医業外費用		41,000	38,415	93.7	2,585
第3項 特 別 損 失		300,000	106,650	35.6	193,350
第4項 予 備 費		1,000,000	0	0.0	1,000,000
令和 6 年度		107,920,000	102,171,635	94.7	5,748,365
前年度	金 額	△1,699,000	767,937	-	-
対 比	伸 率	△1.6	0.8	-	-
収支差引額		845,000	△3,292,934	-	-

診療所事業収益は、決算額 99,646,638 円で、収入割合は 93.1%である。このうち医業収益は、39,665,675 円で、収入割合は 84.6%である。

診療所事業費用は、決算額 102,939,572 円で、執行率は 96.9%となっている。このうち特別損失は、106,650 円となっている。

以上のとおり、収益的収支については、差引△3,292,934 円の赤字決算となっている。

(2) 資本的收入及び支出

資本的收入及び支出は、施設整備・拡充にかかる建設改良費や企業債の元金償還金等に要する資金を示すものであり、その状況は次表のとおりである。

資本的收入

(単位：円、%)

科目	区分	予 算 額	決 算 額	収入割合	対予算額
第1款 資本的收入		413,000	412,249	99.8	△751
第1項 出 資 金		413,000	412,249	99.8	△751
令和 6 年度		410,000	409,379	99.8	△621
前年度	金 額	3,000	2,870	-	-
対 比	伸 率	0.7	0.7	-	-

資本的支出

(単位：円、%)

科目	区分	予 算 額	決 算 額	執行率	不 用 額
第1款 資本的支出		413,000	412,249	99.8	751
第1項 企業債償還金		413,000	412,249	99.8	751
令和 6 年度		410,000	409,379	99.8	621
前年度	金 額	3,000	2,870	-	-
対 比	伸 率	0.7	0.7	-	-
収支差引額		0	0	-	-

資本的收入及び支出は、本年度はそれぞれ決算額 412,249 円となっている。

3. 経営成績

本年度における収益・費用の状況は、次表のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円、%)

年度 区分	令和 6 年度			令和 7 年度			対 前 年 度 比	
	金 額	総収益又は 総費用に 対する比率	医業収益 に対する 比 率	金 額	総収益又は 総費用に 対する比率	医業収益 に対する 比 率	金 額	比 率
1 医 業 収 益	42,047,467	41.1	100.0	39,665,675	39.8	100.0	△2,381,792	△5.7
(1) 外 来 収 益	42,041,937	41.1	100.0	39,665,555	39.8	100.0	△2,376,382	△5.7
(2) その他医業収益	5,530	0.0	0.0	120	0.0	0.0	△5,410	△97.8
2 医 業 費 用	102,050,264	99.9	242.7	102,794,507	99.9	259.2	744,243	0.7
(1) 給 与 費	33,405,521	32.7	79.4	34,296,391	33.3	86.5	890,870	2.7
(2) 材 料 費	1,766,692	1.7	4.2	1,655,927	1.6	4.2	△110,765	△6.3
(3) 経 費	66,878,051	65.5	159.1	66,842,189	65.0	168.5	△35,862	△0.1
A 医 業 損 益 (1－2)	△60,002,797	－	－	△63,128,832	－	－	△3,126,035	5.2
3 医 業 外 収 益	60,303,561	58.9	143.4	59,980,963	60.2	151.1	△322,598	△0.5
(1) 受取利息及び配当金	10,489	0.0	0.0	45,226	0.0	0.1	34,737	331.2
(2) 他 会 計 補 助 金	47,550,000	46.5	113.1	47,550,000	47.7	119.9	0	0.0
(3) 補 助 金	0	0.0	0.0	54,000	0.1	0.1	54,000	皆増
(4) 他 会 計 負 担 金	12,725,285	12.4	30.3	12,312,415	12.4	31.0	△412,870	△3.2
(5) その他医業外収益	17,787	0.0	0.0	19,322	0.0	0.0	1,535	8.6
4 医 業 外 費 用	41,285	0.0	0.1	38,415	0.0	0.1	△2,870	△7.0
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	41,285	0.0	0.1	38,415	0.0	0.1	△2,870	△7.0
B 医 業 外 損 益 (3－4)	60,262,276	－	－	59,942,548	－	－	△319,728	△0.5
C 経 常 損 益 (A＋B)	259,479	－	－	△3,186,284	－	－	△3,445,763	大幅減
5 特 別 利 益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	－
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	－
(2) その他特別利益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	－
6 特 別 損 失	80,086	0.1	0.2	106,650	0.1	0.3	26,564	33.2
(1) 過年度損益修正損	80,086	0.1	0.2	106,650	0.1	0.3	26,564	33.2
(2) その他特別損失	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	－
D 当 年 度 純 損 益 (C＋5－6)	179,393	－	－	△3,292,934	－	－	△3,472,327	大幅減
E 前年度繰越欠損金	△4,831,404	－	－	△4,652,011	－	－	179,393	△3.7
当年度未処理欠損金 (D＋E)	△4,652,011	－	－	△7,944,945	－	－	△3,292,934	70.8

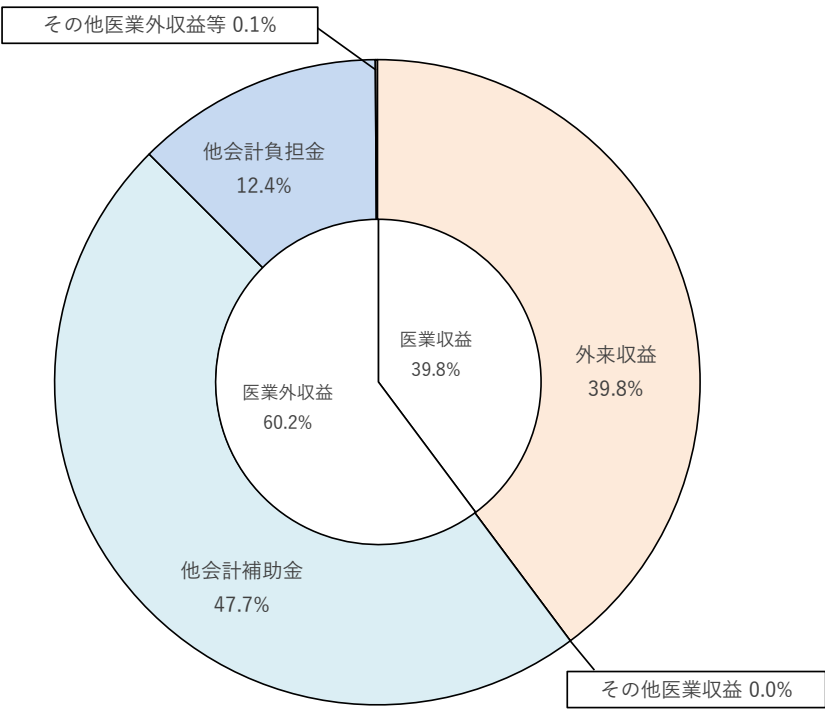
※前年度繰越欠損金、当年度未処理欠損金については、計算過程を明瞭にするため△表記としている。

[令和 7 年度 総収益 99,646,638 円 総費用 102,939,572 円]
[令和 6 年度 総収益 102,351,028 円 総費用 102,171,635 円]

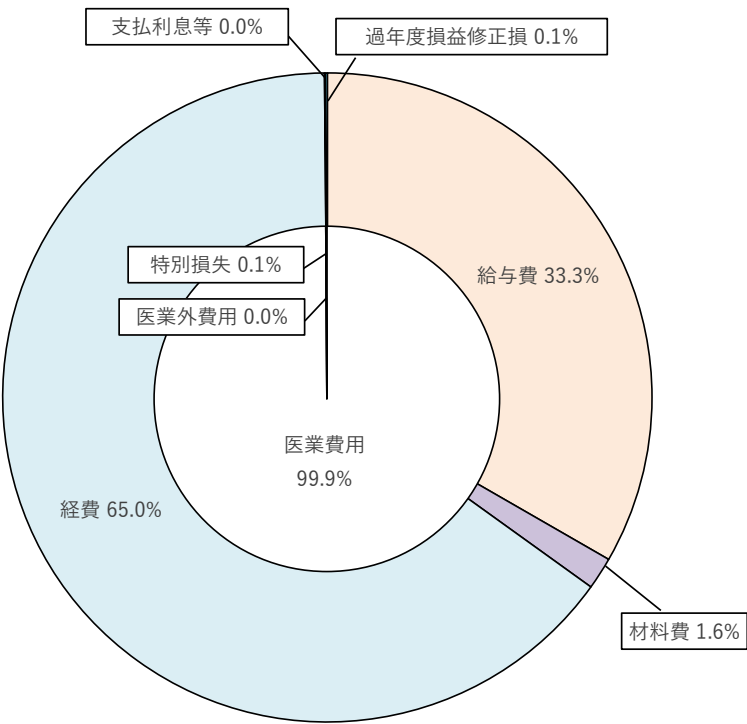
収益・費用の内訳は、次のとおりである。

収益及び費用の内訳

収益構成(99,647 千円)



費用構成 (102,940 千円)

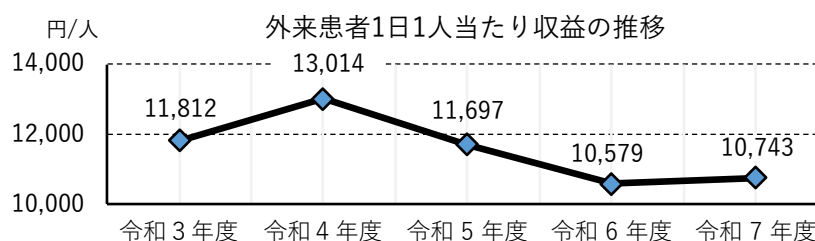


(1) 医 業 損 益

① 医 業 収 益

医業収益は 39,665,675 円で、前年度に比べ 2,381,792 円(5.7%)減少している。これは主に、外来収益が受診患者数の減により 2,376,382 円(5.7%)減少したためである。

外来患者の平均単価を示す、外来患者 1 日 1 人当たり収益は、次のとおりである。

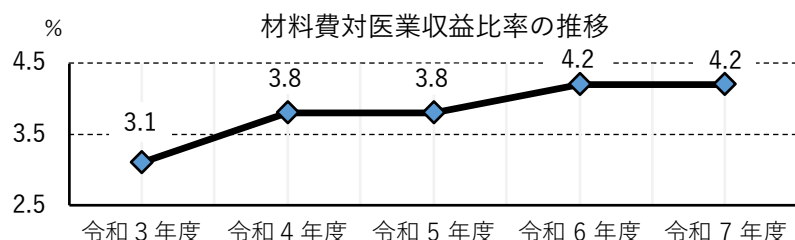


本年度の外来患者 1 日 1 人当たり収益は 10,743 円で、前年度の 10,579 円と比べ 164 円増加している。(別表 1)

② 医 業 費 用

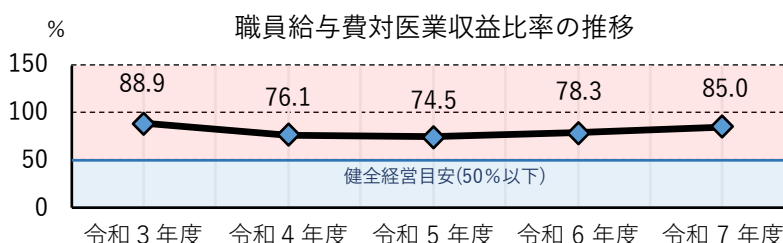
医業費用は 102,794,507 円で、前年度に比べ 744,243 円(0.7%)増加している。これは主に、給与費が給与改定等に伴う増により 890,870 円(2.7%)増加したためである。

医業収益に対する材料費の割合を示す、材料費対医業収益比率は次のとおりである。



本年度の材料費対医業収益比率は 4.2%で、前年度と同率である。(別表 1)

医業収益に対する職員給与費の割合を示す、職員給与費対医業収益比率は次のとおりである。

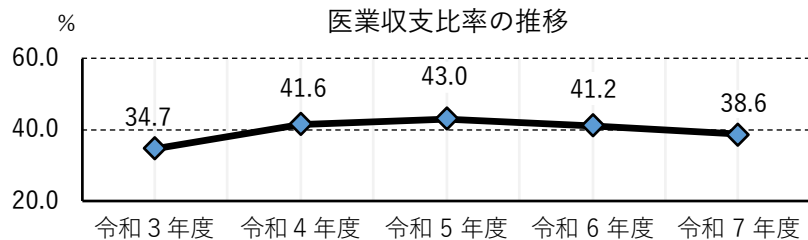


本年度の職員給与費対医業収益比率は 85.0%で、分母の医業収益の減により前年度の 78.3%に比べ 6.7 ポイント上昇しており、健全経営の目安である 50%以下には至っていない。(別表 1)

③ 医 業 損 益

医業損益は 63,128,832 円の損失となっており、前年度に比べ 3,126,035 円(5.2%)損失額が増加している。

医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標であり、比率が高いほど良いとされる医業収支比率は、次のとおりである。



本年度の医業収支比率は 38.6%で、医業収益の減により前年度の 41.2%に比べ 2.6 ポイント下降している。(別表 1)

医業費用が修正医業収益(医業収益から他会計負担金・運営費負担金等を除いたもの)によってどの程度賄われているかを示す指標であり、比率が高いほど良いとされる修正医業収支比率については、本事業には他会計負担金・運営費負担金等の収益がないため、医業収支比率と同率の 38.6%である。(別表 1)

(2) 医 業 外 損 益

① 医 業 外 収 益

医業外収益は 59,980,963 円で、前年度に比べ 322,598 円(0.5%)減少している。これは主に、他会計負担金が医師給与費の減により 412,870 円(3.2%)減少したためである。

② 医 業 外 費 用

医業外費用は 38,415 円で、前年度に比べ 2,870 円(7.0%)減少している。

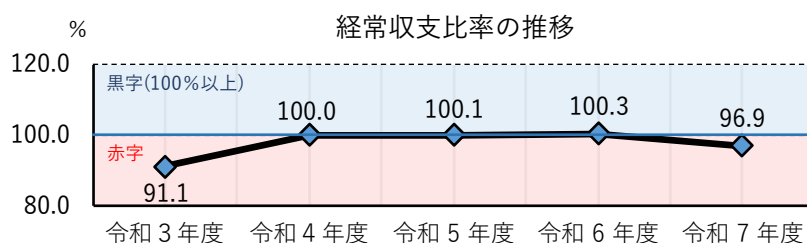
③ 医 業 外 損 益

医業外損益は 59,942,548 円の利益となっており、前年度に比べ 319,728 円(0.5%)減少している。

(3) 経常損益

医業損益と医業外損益を合計した経常損益は 3,186,284 円の損失となっており、前年度に比べ 3,445,763 円(大幅減)損益が悪化している。

医業費用と医業外費用に対する医業収益と医業外収益の割合を表す指標で、100%以上の場合は単年度の収支が黒字であることを示す、経常収支比率は次のとおりである。

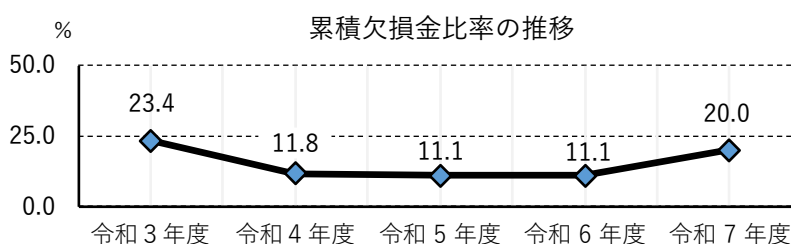


本年度の経常収支比率は 96.9%で、単年度収支は赤字となっており、前年度の 100.3%に比べ 3.4 ポイント下降している。(別表 1)

(4) 当年度損益

当年度損益は、総収益と総費用を差し引きした 3,292,934 円の純損失となっており、前年度に比べ 3,472,327 円(大幅減)損益が悪化し、前年度繰越欠損金 4,652,011 円と合わせ当年度未処理欠損金は 7,944,945 円となっている。

医業収益に対する累積欠損金(当年度未処理欠損金)の状況を示す指標である累積欠損金比率は、次のとおりである。



本年度の累積欠損金比率は 20.0%で、前年度の 11.1%に比べ 8.9 ポイント上昇している。(別表 1)

本事業の性質上、医業収益の伸びは感染症の発生等の外的要因によるものが大きく、医業収益を軸に収支均衡を図ることは難しい事業ではあるが、今後も引き続き、費用の節減対策等の徹底に努められたい。

4. 財政状態

本年度末における資産・負債及び資本等の状況は、次表のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円、％)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度		令和 7 年度		対 前 年 度 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
1 固 定 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 有 形 固 定 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流 動 資 産	16,314,573	100.0	13,011,845	100.0	△3,302,728	△20.2
(1) 現 金 預 金	9,584,253	58.7	6,228,048	47.9	△3,356,205	△35.0
(2) 未 収 金	6,475,851	39.7	6,509,247	50.0	33,396	0.5
(3) 貯 蔵 品	254,469	1.6	274,550	2.1	20,081	7.9
資 産 合 計	16,314,573	100.0	13,011,845	100.0	△3,302,728	△20.2
3 固 定 負 債	7,627,867	46.8	7,621,727	58.6	△6,140	△0.1
(1) 企 業 債	5,178,372	31.8	4,763,232	36.6	△415,140	△8.0
(2) 引 当 金	2,449,495	15.0	2,858,495	22.0	409,000	16.7
4 流 動 負 債	12,929,338	79.2	12,513,435	96.2	△415,903	△3.2
(1) 企 業 債	412,249	2.5	415,140	3.2	2,891	0.7
(2) 未 払 金	49,571	0.3	94,502	0.7	44,931	90.6
(3) 未 払 費 用	9,551,249	58.5	8,958,090	68.9	△593,159	△6.2
(4) 預 り 金	502,269	3.1	489,703	3.8	△12,566	△2.5
(5) 引 当 金	2,414,000	14.8	2,556,000	19.6	142,000	5.9
5 繰 延 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 長 期 前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 長期前受金収益化累計額	0	0.0	0	0.0	0	—
6 資 本 金	409,379	2.5	821,628	6.3	412,249	100.7
(1) 資 本 金	409,379	2.5	821,628	6.3	412,249	100.7
7 剰 余 金	△4,652,011	△28.5	△7,944,945	△61.1	△3,292,934	70.8
(1) 資 本 剰 余 金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 利 益 剰 余 金	△4,652,011	△28.5	△7,944,945	△61.1	△3,292,934	70.8
イ 当年度未処理欠損金	△4,652,011	△28.5	△7,944,945	△61.1	△3,292,934	70.8
負債・資本合計	16,314,573	100.0	13,011,845	100.0	△3,302,728	△20.2

※未収金については貸倒引当金を控除した額を計上している。

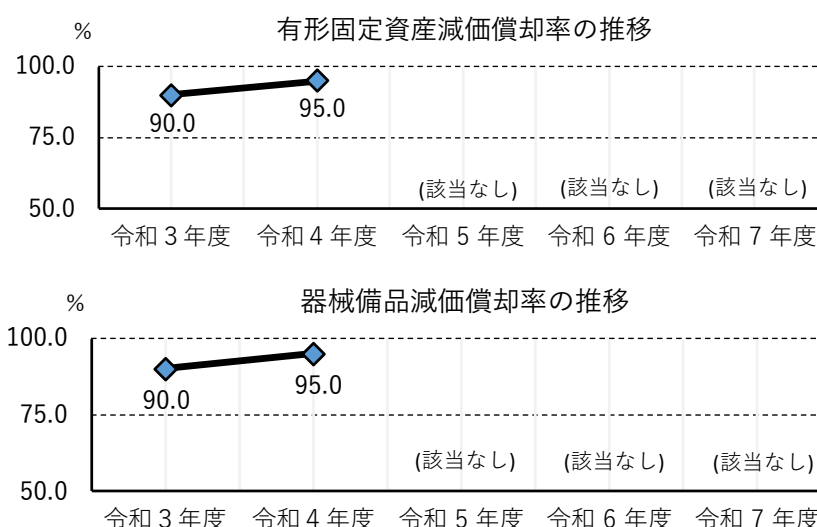
※当年度未処理欠損金については、計算過程を明瞭にするため△表記としている。

(1) 資 産

① 固定資産

固定資産は、平成 29 年 4 月導入の医事会計システムの器械備品のみで、令和 6 年 3 月末をもって除却処分となっている。

100%に近いほど法定耐用年数に近づいていると言える、有形固定資産及び器械備品の償却対象資産の老朽化度合いを表す、有形固定資産減価償却率及び器械備品減価償却率は次のとおりである。



唯一の有形固定資産である医事会計システムが、除却処分により償却資産の帳簿原価が 0 円となったことから、本年度の有形固定資産減価償却率及び器械備品減価償却率は算定されない。(別表 1)

なお、除却処分をした医事会計システムについては、病院全体の総合医療情報システムとして病院事業において更新が行われているが、従前のようにシステムの一部を本事業の固定資産として所有するのではなく、システムの一部を使用し、その対価として使用料での支出を行っているため、固定資産としては計上していない。

② 流動資産

1 年以内に現金化・費用化できる流動性の高い資産である流動資産は、前年度に比べ 3,302,728 円(20.2%)減少している。これは主に、現金預金が 3,356,205 円(35.0%)減少したためである。

未収金 6,509,247 円のうち、患者未収金は 27,530 円である。未収金の年度内回収について、引き続き一層の努力をされるよう要望する。

(2) 負債及び資本

① 固定負債

1 年以上後に支払期限が到来する負債である固定負債は、前年度に比べ 6,140 円(0.1%)減少している。これは、引当金が 409,000 円(16.7%)増加したものの、令和 8 年度の償還額を流動負債の企業債へ振り替えたことにより、企業債が 415,140 円(8.0%)減少したためである。

企業債の状況は、次表のとおりである。

企 業 債 の 概 況

(単位：円)

借入先	借入の目的	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還高	本年度末残高
地方公共団体金融機構	特別減収対策企業債	5,590,621	0	412,249	5,178,372
合 計		5,590,621	0	412,249	5,178,372

② 流動負債

1年以内に支払期限が到来する負債である流動負債は、前年度に比べ415,903円(3.2%)減少している。これは主に、未払費用が593,159円(6.2%)減少したためである。

③ 繰延収益

償却資産の取得に伴い交付された補助金等を示す繰延収益は、前年度と同様に0円となっている。

④ 資 本 金

資本金は、前年度末に比べ412,249円(100.7%)増加している。

⑤ 剰 余 金

剰余金は、前年度末に比べ3,292,934円(70.8%)欠損金が増加している。

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書は財務諸表のひとつで、会計期間内の資金の動きを表したものであり、3つに細分化される。(別表2)

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業の主たる営業活動で発生した現金や容易に換金可能な預金(以下、現金等)の増減を表している。本年度は△3,356,205円である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備等の投資、固定資産の売買に関する現金等の増減を表している。本年度は412,249円である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業活動に必要な資金の調達や企業債などの返済に関する現金等の増減を表している。本年度は△412,249円である。

以上の3区分から、本年度の資金期末残高は6,228,048円となり、貸借対照表中の現金及び預金の額と一致している。この資金期末残高と出納取扱金融機関の当年度末預金残高等(現金250,000円、普通預金5,978,048円)を照合した結果、正確であることを確認した。

5. むすび

中津市の小児救急医療については、平成 29 年度より運営を開始した小児救急センターが初期診療、中津市民病院が二次医療を受け持つことで、夜間・休日における小児救急医療の提供体制を確立している。

本年度における感染症動向は、胃腸炎や手足口病等が減少傾向にあったものの、インフルエンザの早期流行と長期化が顕著であった。こうした状況下において、小児救急センターが地域の子育て世代を支えるセーフティネットとしての大切な役割を担った年度であったと言える。

施設の利用状況をみると、コロナ禍以降は回復傾向にあった受診患者数が、感染症の流行状況の変化に伴い減少に転じ、年間延患者数は 3,692 人で、前年度に比べ 282 人(7.1%)減少している。また、1 日平均患者数は 10.1 人で、前年度に比べ 0.8 人(7.3%)の減少となった。

経営成績をみると、医業収益は受診患者数の減により減少した一方、医業費用は給与改定等に伴う人件費の増などにより増加した。この結果、総収益は 99,646,638 円で、前年度に比べ 2,704,390 円(2.6%)の減少となっており、総費用は 102,939,572 円で、前年度に比べ 767,937 円(0.8%)の増加となっている。これにより、当年度損益は 3,292,934 円の純損失となり、純利益を計上した前年度から一転して赤字決算となった。また、当年度未処理欠損金は、前年度の繰越欠損金 4,652,011 円に当年度純損失を加え、7,944,945 円となっている。

経営指標については、企業の収益性を示す経常収支比率は 96.9%で、前年度に比べ 3.4 ポイント下降し、業務活動の能率を示す医業収支比率も 38.6%で、前年度に比べ 2.6 ポイント下降しており、いずれも健全経営の水準である 100%を下回っている。

以上が、令和 7 年度診療所事業の決算審査の概要である。

今後の診療所事業の経営及び運営については、当事業の性質上、医業収益の動向が小児救急患者の発生状況という外的要因に大きく左右されるため、単独での収支均衡を図ることは容易ではなく、物価や人件費の高騰など医療提供体制を取り巻く環境は一段と厳しさを増している。

しかしながら、安心して子どもを産み育てられる環境づくりの拠点として、その役割を持続的に果たしていくため、患者のニーズや地域の医療需要を的確に把握するとともに、経費の適正な執行や業務の効率化を推進し、限られた財源の有効活用による持続可能な事業運営に努められたい。また、全国的な医師不足や働き方改革への対応が求められる中、医療DXの推進等による業務の効率化を図るとともに、医療従事者が安心して働くことができる職場環境の整備に努められたい。

さらに、地域医療連携の堅持と役割の最適化に向けて、当センターが比較的軽症の小児救急患者の初期診療を担い、中津市民病院が入院治療を必要とする二次医療を受け持つという機能分担を今後も維持・強化するとともに、「かかりつけ医」や関係機関との連携を一層推進し、中津市が掲げる「安心づくり（子ども・子育て支援の充実）」及び「こどもまんなか住み良いなかつ」の実現に向けた小児救急医療体制の維持・発展に寄与されることを望む。

別表1

経営比較分析表

分析項目		算出基礎 (単位：千円、人)	令和7年度	令和6年度	説明
経営の健全性・効率性	1. 経常収支比率(%)	$\frac{\text{医業収益 (39,665)} + \text{医業外収益 (59,981)}}{\text{医業費用 (102,794)} + \text{医業外費用 (38)}} \times 100$	96.9	100.3	企業の収益性(黒字赤字の判断基準)を示すもので、数値が100%以上となっている場合、単年度の収支が黒字であることを示し、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。
	2. 医業収支比率(%)	$\frac{\text{医業収益 (39,665)}}{\text{医業費用 (102,794)}} \times 100$	38.6	41.2	医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標で、医業活動における経営状況を判断するものであり、比率は高いほど良く、通常は100%以上である。
	3. 修正医業収支比率(%)	$\frac{\text{入院収益(0)} + \text{外来収益(39,665)} + \text{他会計負担金除くその他の医業収益(0)}}{\text{医業費用 (102,794)}} \times 100$	38.6	41.2	医業活動から生じる医業費用に対する修正医業収益の割合を示す指標で、医業活動における経営状況を判断するものである。
	4. 外来患者1人1日当たり収益(円)	$\frac{\text{外来収益 (39,665)}}{\text{年延外来患者数 (3,692)}} \times 1000$	10,743	10,579	外来患者の平均単価を示す指標であり、経年比較で減少傾向にある場合は、安定した収益が確保できるよう、改善へ向けての検討が求められる。
	5. 職員給与費対医業収益比率(%)	$\frac{\text{職員給与費 (33,696)}}{\text{医業収益 (39,665)}} \times 100$	85.0	78.3	医業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、一般的に50%以下が望ましい。
	6. 材料費対医業収益比率(%)	$\frac{\text{材料費 (1,656)}}{\text{医業収益 (39,665)}} \times 100$	4.2	4.2	医業収益に対する薬品等を含む材料費の割合を示すものである。
	7. 累積欠損金比率(%)	$\frac{\text{累積欠損金(当年度未処理欠損金) (7,945)}}{\text{事業の規模(医業収益) (39,665)}} \times 100$	20.0	11.1	医業収益に対する当年度未処理欠損金の状況を示す指標であり、累積欠損金が発生している場合は経年の状況も踏まえながら、経営改善を図る必要がある。
老朽化の状況	1. 有形固定資産減価償却率(%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額 (0)}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格 (0)}} \times 100$	-	-	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度合を表すものであり、一般的に100%に近いほど法定耐用年数に近づいているといえる。
	2. 器械備品減価償却率(%)	$\frac{\text{器械備品減価償却累計額 (0)}}{\text{償却資産のうち器械備品の帳簿原価 (0)}} \times 100$	-	-	有形固定資産のうち医療器械備品の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度合を表すものであり、一般的に100%に近いほど法定耐用年数に近づいているといえる。

(注) 分析項目は総務省の経営分析比較表の項目、数値は地方公営企業決算状況調査(決算統計)の数値を使用している。

別表 2

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△3,292,934
退職給付引当金の増減額（△は減少）	409,000
賞与引当金等の増減額（△は減少）	142,000
受取利息及び受取配当金	△45,226
支払利息及び企業債取扱諸費	38,415
未収金の増減額（△は増加）	△33,396
たな卸資産の増減額（△は増加）	△20,081
未払金の増減額（△は減少）	△548,228
その他流動負債の増減額（△は減少）	△12,566
小 計	△3,363,016
受取利息及び受取配当金	45,226
支払利息及び企業債取扱諸費	△38,415
計 (A)	△3,356,205
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	412,249
計 (B)	412,249
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の償還による支出	△412,249
計 (C)	△412,249
資金増加額（又は減少額） (A+B+C)	△3,356,205
資金期首残高	9,584,253
資金期末残高	6,228,048

水道事業

1. 事業の概要

水道事業は、住民の日常生活に最も密着した事業で、清浄な水を安定的に供給することを目的とした公営企業である。

本市の水道事業は、大正 15 年 9 月の事業認可の後、昭和 3 年 4 月に宮永浄水場より給水を開始し、これまでに複数の事業拡張を行っている。また、平成 17 年 3 月に中津市と下毛郡の 4 町村が合併し、下毛郡内の簡易水道も中津市簡易水道事業となり、その後、平成 29 年 4 月より簡易水道は全て水道事業として経営統合されている。

本年度の建設事業については、定留 769 号線や上如水農道 535 号線等の配水管布設(拡張)工事、加来杭ヶ溝大添線等の老朽管更新工事をはじめ、蛸瀬枝線や宮永角木線等の道路・下水道事業に伴う配水管改良工事を実施している。

浄水場においては、基幹浄水場である三口浄水場の耐震化・更新事業に係る低区配水池築造工事や場内配管布設工事等を実施している。

業務実績は次のとおりである。

(1) 給水状況

給水状況は次表のとおりである。

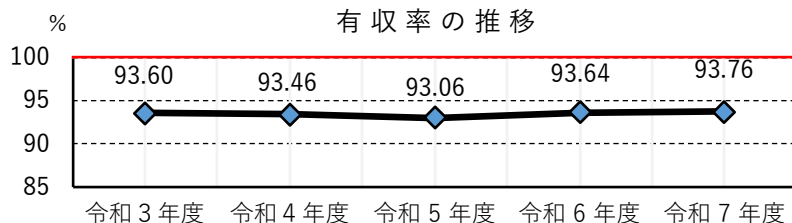
給 水 状 況						
区 分	令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度比	
	実 数	構成比	実 数	構成比	増 減	比率
給 水 戸 数 (戸)	31,368	—	31,641	—	273	0.9
給 水 栓 数 (栓)	29,483	—	29,740	—	257	0.9
年 間 総 配 水 量 (m ³)	6,772,274	100.0	6,720,445	100.0	△51,829	△0.8
1.有収水量	6,341,679	93.6	6,301,306	93.8	△40,373	△0.6
一 般 用	6,253,229	92.3	6,210,898	92.4	△42,331	△0.7
湯 屋 用	0	0.0	0	0.0	0	—
工 場 用	81,961	1.2	84,135	1.3	2,174	2.7
そ の 他	6,489	0.1	6,273	0.1	△216	△3.3
2.無収水量	430,595	6.4	419,139	6.2	△11,456	△2.7
有 収 率 (%)	93.64	—	93.76	—	0.12	—
一 日 最 大 配 水 量 (m ³ /日)	20,408	—	20,113	—	△295	△1.4
一 日 平 均 配 水 量 (m ³ /日)	18,554	—	18,412	—	△142	△0.8
年 間 消 費 電 力 量 (kwh)	2,458,300	—	2,475,786	—	17,486	0.7
1m ³ 当消費電力量 (kwh)	0.36	—	0.37	—	0.01	2.8

本年度末の給水戸数は 31,641 戸で、前年度に比べ 273 戸(0.9%)増加している。年間総配水量は 6,720,445 m³で、前年度に比べ 51,829 m³(0.8%)減少している。

有収水量は水道料金の収入となった水量で、本年度は 6,301,306 m³であり、前年度に比べ 40,373 m³(0.6%)減少している。

有収率は、年間総配水量に対する有収水量の割合を示す経営指標であり、施設の稼働がどの程度収益に結び付いているかを表すものである。100%に近いほど、効率的な給水が行われ収益性が高いことを示す。一方で、有収率が低い場合は、漏水やメーター不良などにより配水した水量が収益に十分結び付いていない可能性があることから、その原因を把握し適切な対策を講じることが重要である。

有収率の5か年の推移は、次のとおりである。



本年度の有収率は 93.76%で、前年度に比べ 0.12 ポイント上昇している。県下企業 81.06%、類似企業 86.58%(どちらも前年度数値。以下同じ。)に比べると高い水準であるため、健全な状況であると考えられる。(別表 1)

(2) 建設改廃事業

拡張工事は、県道中津高田線配水管布設工事等計 22 件(配水管 2,706m、消火栓 3 栓)、工事費総額は 196,243,300 円となっている。

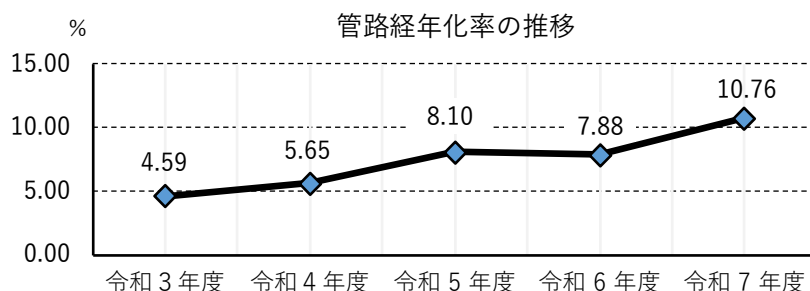
配水設備改良工事は、上如水中原線外 1 線配水管布設替え工事等計 22 件(配水管 5,169m)、工事費総額は 426,186,200 円となっている。

これらの工事で年度末導送配水管総延長は 605,375m、消火栓の年度末総設置数は旧簡易水道施設を含めて 1,298 栓となっている。

浄水場整備工事は、基幹浄水場である三口浄水場の低区配水池築造工事等計 8 件、工事費総額は 1,218,389,700 円となっている。

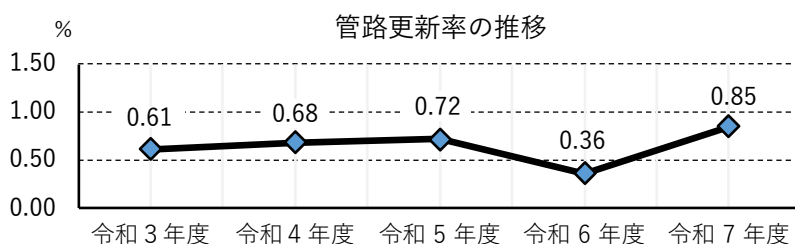
また、庁舎整備工事は、上下水道部庁舎非常用発電機設置に伴う電気設備工事 1 件、工事費総額は 17,678,100 円となっている。なお、建設改良工事に伴う委託業務は、守実第 1 水源水源変更に伴う変更認可及び実施設計委託業務等計 7 件、委託料総額は 55,199,100 円となっている。

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合いを示す管路経年化率は、次のとおりである。



本年度の管路経年化率は 10.76%で、前年度に比べ 2.88 ポイント上昇しているが、県下企業 23.93%、類似企業 24.61%に比べてかなり低い数値となっている。(別表 1)

また、年度内に更新した管路延長の割合を表す指標である管路更新率は、次のとおりである。



本年度の管路更新率は0.85%で、前年度に比べ0.49ポイント上昇しており、県下企業0.51%、類似企業0.54%に比べ高い数値となっている。今後も引き続き計画的な管路更新に努められたい。(別表1)

2. 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

企業の経営活動に伴う収益・費用を表す収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位：円、%)

科目	区分	予算額	決算額	収入割合	対予算額	うち仮受消費税
第1款 水道事業収益		1,846,606,000	1,816,906,439	98.4	△29,699,561	134,879,575
第1項 営業収益		1,443,189,000	1,440,995,712	99.8	△2,193,288	127,974,694
第2項 営業外収益		403,416,000	375,660,303	93.1	△27,755,697	6,904,881
第3項 特別利益		1,000	250,424	大幅増	249,424	0
令和6年度		1,821,167,000	1,774,167,226	97.4	△46,999,774	134,926,119
前年度 対 比	金額	25,439,000	42,739,213	-	-	-
	伸率	1.4	2.4	-	-	-

収益的支出

(単位：円、%)

科目	区分	予算額	決算額	執行率	不用額	うち仮払消費税
第1款 水道事業費用		1,645,918,000	1,523,980,775	92.6	121,937,225	48,320,295
第1項 営業費用		1,543,098,000	1,432,625,554	92.8	110,472,446	48,276,898
第2項 営業外費用		92,819,000	91,355,221	98.4	1,463,779	43,397
第3項 特別損失		1,000	0	0.0	1,000	0
第4項 予備費		10,000,000	0	0.0	10,000,000	0
令和6年度		1,601,983,000	1,495,067,942	93.3	106,915,058	48,073,335
前年度 対 比	金額	43,935,000	28,912,833	-	-	-
	伸率	2.7	1.9	-	-	-
収支差引額		200,688,000	292,925,664	-	-	-

収益的収入は、決算額 1,816,906,439 円(うち仮受消費税 134,879,575 円)で収入割合 98.4%である。

このうち営業収益は、決算額 1,440,995,712 円(うち仮受消費税 127,974,694 円)で収入割合 99.8%である。

営業外収益は、決算額 375,660,303 円(うち仮受消費税 6,904,881 円)で収入割合 93.1%であ

る。

また特別利益は、決算額 250,424 円(うち仮受消費税 0 円)である。

収益的支出は、決算額 1,523,980,775 円(うち仮払消費税 48,320,295 円)で執行率 92.6%であり、121,937,225 円が不用額となっている。

このうち営業費用は、決算額 1,432,625,554 円(うち仮払消費税 48,276,898 円)で執行率 92.8%であり、110,472,446 円が不用額となっている。

営業外費用は、決算額 91,355,221 円(うち仮払消費税 43,397 円)で執行率 98.4%であり、1,463,779 円が不用額となっている。

以上のとおり本年度の収益的収支については、差引 292,925,664 円(消費税を含む)となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、施設整備・拡充にかかる建設改良費や企業債の元金償還金等に要する資金を示すものであり、その状況は次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円、%)

科目 \ 区分		予算額	決算額	対予算額	収入割合	うち仮受消費税
第1款 資本的収入		3,122,925,000	1,933,493,511	△1,189,431,489	61.9	0
第1項 企業債		2,064,300,000	1,136,300,000	△928,000,000	55.0	0
第2項 工事負担金		188,750,000	75,629,511	△113,120,489	40.1	0
第3項 固定資産売却代金		1,000	0	△1,000	0.0	0
第4項 補助金		109,302,000	33,271,000	△76,031,000	30.4	0
第5項 出資金		460,572,000	388,293,000	△72,279,000	84.3	0
第6項 貸付金返還金		300,000,000	300,000,000	0	100.0	0
令和6年度		2,180,995,343	1,517,503,414	△663,491,929	69.6	9,000
前年度 対 比	金額	941,929,657	415,990,097	-	-	-
	伸率	43.2	27.4	-	-	-

資本的支出

(単位：円、%)

科目 \ 区分		予算額	決算額	翌年度繰越額 不 用 額	執行率	うち仮払消費税
第1款 資本的支出		3,775,460,000	2,800,322,055	888,944,000 86,193,945	74.2	174,970,240
第1項 建設改良費		2,933,934,000	1,968,805,267	888,944,000 76,184,733	67.1	174,970,240
第2項 企業債償還金		561,526,000	561,516,788	0 9,212	100.0	0
第3項 貸付金		270,000,000	270,000,000	0 0	100.0	0
第4項 予備費		10,000,000	0	0 10,000,000	0.0	0
令和6年度		2,974,510,000	2,015,777,885	342,050,000 616,682,115	67.8	133,226,473
前年度 対 比	金額	800,950,000	784,544,170	-	-	-
	伸率	26.9	38.9	-	-	-
収支差引額		△652,535,000	△866,828,544	-	-	-

資本的収入は、決算額 1,933,493,511 円(うち仮受消費税 0 円)で収入割合は 61.9%となって

おり、前年度に比べ 415,990,097 円(27.4%)増加している。これは主に建設改良費の繰越の増加に伴い企業債が減少したものの、出資対象事業である三口浄水場建設事業費の増により出資金が、下水道事業会計から長期貸付金が返還されたことに伴い貸付金返還金が、それぞれ増加したことによるものである。

資本的支出は、決算額 2,800,322,055 円(うち仮払消費税 174,970,240 円)で執行率 74.2%となっており、前年度に比べ 784,544,170 円(38.9%)増加している。これは主に、三口浄水場低区配水池築造工事等により建設改良費が、下水道事業会計への長期貸付に伴い貸付金が、それぞれ増加したことによるものである。

なお、資本的収入が資本的支出に不足する額 866,828,544 円(次表④)については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 167,278,136 円(次表①)、過年度分損益勘定留保資金 399,550,408 円(次表②)、減債積立金取崩額 300,000,000 円(次表③)で補填している。

補 填 財 源 調 書

(単位：円)

科目 \ 区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額(補填額)	本年度末残高
消費税資本的収支調整額	0	167,278,136	① 167,278,136	0
過年度分損益勘定留保資金	1,578,711,662	0	② 399,550,408	1,179,161,254
当年度分損益勘定留保資金	0	548,056,386	0	548,056,386
利 益 剰 余 金	694,437,163	125,451,448	300,000,000	519,888,611
減 債 積 立 金	300,000,000	100,000,000	③ 300,000,000	100,000,000
建 設 改 良 積 立 金	394,437,163	25,451,448	0	419,888,611
合 計	2,273,148,825	840,785,970	④ 866,828,544	2,247,106,251

※消費税資本的収支調整額：消費税及び地方消費税は、収益的収支と資本的収支の差額分を一括して計算し収益的収入・支出としている。
ため、資本的収支上に消費税等の差引額は反映されていないことから、消費税等に係る資本的収支の差引額を補填財源として充てるもの。
※損益勘定留保資金：現金支出を伴わない減価償却費に相当する額等。
※減債積立金：企業債償還金の財源としての積立金。

3. 経営成績

本年度における収益・費用の状況は、次表のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円、%)

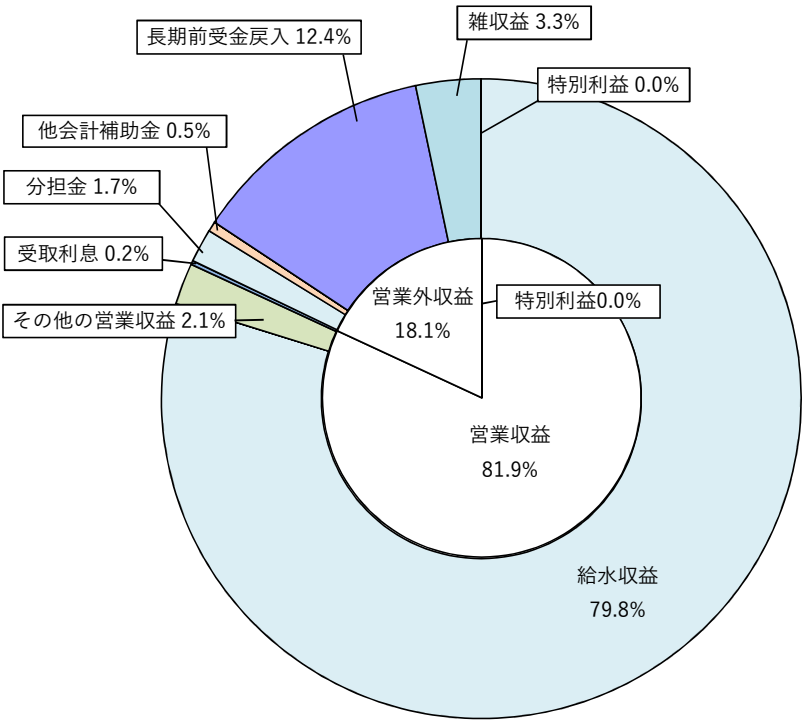
区分	令和 6 年度		令和 7 年度		対 前 年 度 比	
	金 額	総収益又は 総費用に 対する比率	金 額	総収益又は 総費用に 対する比率	金 額	比率
1. 営 業 収 益	1,316,963,402	82.3	1,313,021,018	81.9	△3,942,384	△0.3
(1) 給 水 収 益	1,284,826,306	80.3	1,278,660,210	79.8	△6,166,096	△0.5
(2) 受 託 工 事 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) その他の営業収益	32,137,096	2.0	34,360,808	2.1	2,223,712	6.9
2. 営 業 費 用	1,369,133,094	94.5	1,384,348,656	93.5	15,215,562	1.1
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	302,800,036	20.9	305,217,604	20.6	2,417,568	0.8
(2) 配 水 及 び 給 水 費	101,615,076	7.0	103,877,852	7.0	2,262,776	2.2
(3) 受 託 工 事 費	4,858,000	0.3	4,603,000	0.3	△255,000	△5.2
(4) 総 係 費	91,714,013	6.3	92,801,831	6.3	1,087,818	1.2
(5) 業 務 費	127,055,670	8.8	130,439,403	8.8	3,383,733	2.7
(6) 減 価 償 却 費	736,556,833	50.9	740,016,968	50.0	3,460,135	0.5
(7) 資 産 減 耗 費	4,533,466	0.3	7,391,998	0.5	2,858,532	63.1
A 営 業 損 益 (1－2)	△ 52,169,692	—	△ 71,327,638	—	△19,157,946	36.7
3. 営 業 外 収 益	283,775,998	17.7	291,433,669	18.1	7,657,671	2.7
(1) 受 取 利 息	769,566	0.0	3,283,284	0.2	2,513,718	326.6
(2) 分 担 金	28,395,000	1.8	27,630,000	1.7	△765,000	△2.7
(3) 他 会 計 補 助 金	9,219,000	0.6	8,664,000	0.5	△555,000	△6.0
(4) 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) 長期前受金戻入	200,210,444	12.5	199,352,580	12.4	△857,864	△0.4
(6) 雑 収 益	45,181,988	2.8	52,503,805	3.3	7,321,817	16.2
4. 営 業 外 費 用	78,903,605	5.5	94,905,007	6.5	16,001,402	20.3
(1) 支 払 利 息	77,715,169	5.4	90,877,795	6.2	13,162,626	16.9
(2) 雑 支 出	1,188,436	0.1	4,027,212	0.3	2,838,776	238.9
(3) 貸 倒 償 却	0	0.0	0	0.0	0	—
B 営 業 外 損 益 (3－4)	204,872,393	—	196,528,662	—	△8,343,731	△4.1
C 経 常 損 益 (A＋B)	152,702,701	—	125,201,024	—	△27,501,677	△18.0
5. 特 別 利 益	493,756	0.0	250,424	0.0	△243,332	△49.3
(1) 退職給付引当金戻入益	493,756	0.0	0	0.0	△493,756	皆減
(2) 貸倒引当金戻入益	0	0.0	250,424	0.0	250,424	皆増
6. 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 災 害 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
D 当 年 度 純 損 益 (C＋5－6)	153,196,457	—	125,451,448	—	△27,745,009	△18.1
E 前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
F その他未処分利益剰余金変動額	300,000,000	—	300,000,000	—	0	0.0
当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金) (D＋E＋F)	453,196,457	—	425,451,448	—	△27,745,009	△6.1

〔令和7年度 総収益 1,604,705,111円 総費用 1,479,253,663円 〕
 〔令和6年度 総収益 1,601,233,156円 総費用 1,448,036,699円 〕

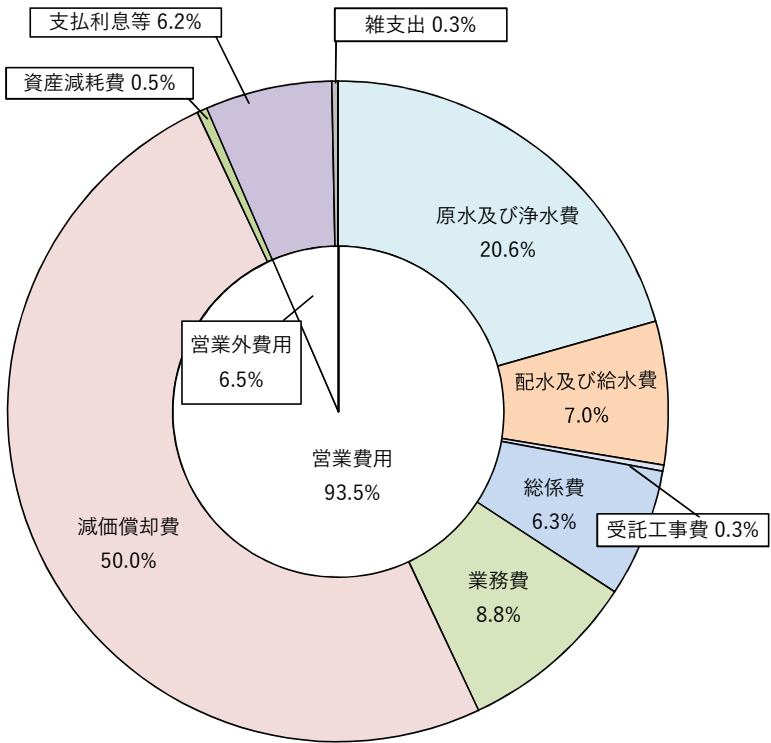
収益・費用の内訳は、次のとおりである。

収益及び費用の内訳

収益構成(1,604,705 千円)



費用構成 (1,479,254 千円)



(1) 営業損益

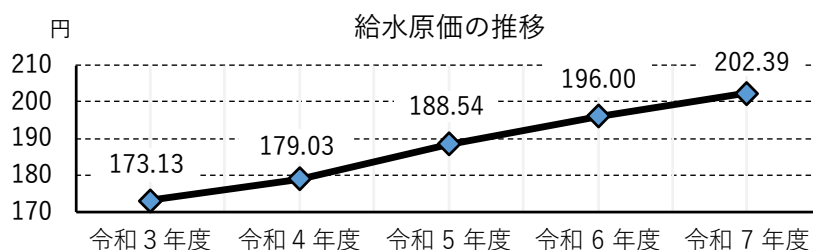
① 営業収益

営業収益は 1,313,021,018 円(金額は消費税抜き。以下同じ。)で、前年度に比べ 3,942,384 円(0.3%)減少している。これは主に、給水戸数・給水人口は増加したものの、一般用給水量の減少等により給水収益が 6,166,096 円(0.5%)減少したためである。

② 営業費用

営業費用は 1,384,348,656 円で、前年度に比べ 15,215,562 円(1.1%)増加している。これは主に、物価高騰及び人件費の上昇等により原水及び浄水費が 2,417,568 円(0.8%)、配水及び給水費が 2,262,776 円(2.2%)、郵便料金改定等により業務費が 3,383,733 円(2.7%)、三口浄水場の整備に伴い資産の減価償却の開始により減価償却費が 3,460,135 円(0.5%)、除却対象資産の増加により資産減耗費が 2,858,532 円(63.1%)それぞれ増加したためである。

有収水量 1 m³当たりについてどれだけの費用がかかっているかを表す指標である給水原価は、次のとおりである。



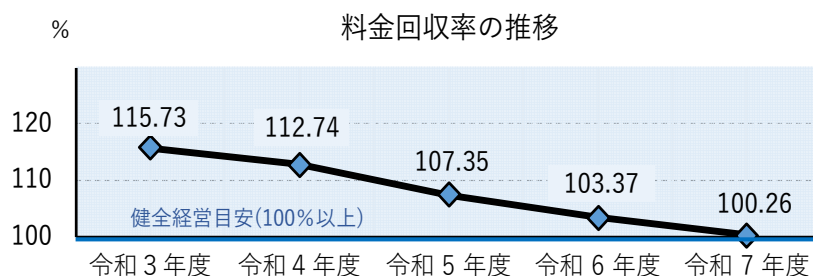
本年度の給水原価は 1 m³当たり 202.39 円で、前年度に比べ 6.39 円増加し、県下企業 168.59 円、類似企業 178.92 円と比べると高い数値となっている。(別表 1)

また、5 か年の推移でみても主に経常費用の増により増加の傾向にある。今後、更なる事業の効率化を図られたい。

③ 営業損益

営業損益は 71,327,638 円の損失となっており、前年度の 52,169,692 円の損失に対して 19,157,946 円(36.7%)損失額が増加している。これは前記のとおり、給水収益の減少に加え減価償却費や資産減耗費など費用が増加したためである。

給水に係る費用がどの程度給水収益で賄われているかを示し、100%を下回っている場合はそれ以外の収入で賄われていることを意味する指標である料金回収率は、次のとおりである。



本年度の料金回収率は 100.26%で、前年度に比べ 3.11 ポイント下降しているが 100%を上回っており県下企業 98.49%、類似企業 99.25%と比べても高い数値となっている。(別表 1)

今後も物価や人件費、減価償却費の上昇は避けられないと考えられることから、分母の給水原価が増加し料金回収率は下降するとみられるが、100%超えを維持されることを要望する。

(2) 営業外損益

① 営業外収益

営業外収益は 291,433,669 円で、前年度に比べ 7,657,671 円(2.7%)増加している。これは主に、下水道事業会計からの負担金の増等により雑収益が 7,321,817 円(16.2%)増加したためである。

② 営業外費用

営業外費用は 94,905,007 円で、前年度に比べ 16,001,402 円(20.3%)増加している。これは、支払利息が 13,162,626 円(16.9%)、雑支出が 2,838,776 円(238.9%)ともに増加したためである。

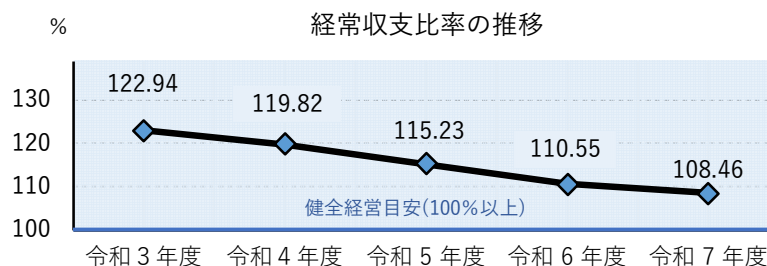
③ 営業外損益

営業外損益は 196,528,662 円の利益で、前年度に比べ 8,343,731 円(4.1%)減少している。

(3) 経常損益

営業損益と営業外損益を合計した経常損益は 125,201,024 円の利益で、前年度に比べ 27,501,677 円(18.0%)減少している。

営業費用と営業外費用に対する営業収益と営業外収益の割合を表す指標で、100%以上の場合には単年度の収支が黒字であることを示す経常収支比率は、次のとおりである。



本年度も黒字である経常収支比率は 108.46%で、前年度に比べ 2.09 ポイント下降しているものの 100%を上回っており県下企業 107.99%、類似企業 107.61%と比べてもやや高い水準であり、健全な経営状況を維持できていると考えられる。(別表 1)

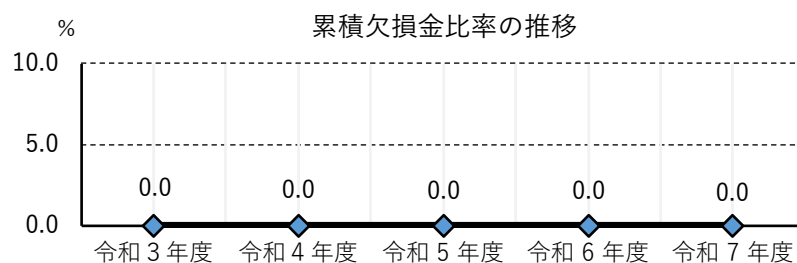
(4) 特別損益

特別利益は 250,424 円で、前年度に比べ 243,332 円(49.3%)減少している。
特別損失は 0 円のため、特別損益は 250,424 円の利益となっている。

(5) 当年度損益

総収益と総費用を差し引きした当年度の損益は、125,451,448 円の純利益で、前年度に比べ 27,745,009 円(18.1%)減少している。

営業収益に対する累積欠損金(当年度未処理欠損金)の状況を表す指標である累積欠損金比率は、次のとおりである。



本年度の累積欠損金比率については累積欠損金が発生していないため、前年度同様に 0.0%となっている。(別表 1)

4. 財政状態

本年度末における資産・負債及び資本等の状況は、次表のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円、％)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
1. 固 定 資 産	19,496,928,255	88.1	20,513,354,316	89.3	1,016,426,061	5.2
(1) 有 形 固 定 資 産	17,879,967,845	80.8	18,977,010,492	82.6	1,097,042,647	6.1
土 地	409,957,767	1.8	424,998,508	1.9	15,040,741	3.7
建 物	460,949,402	2.1	445,642,443	1.9	△15,306,959	△3.3
構 築 物	14,373,802,141	65.0	15,989,187,707	69.6	1,615,385,566	11.2
機 械 及 び 装 置	2,104,904,872	9.5	1,976,395,613	8.6	△128,509,259	△6.1
車 両 運 搬 具	916,921	0.0	916,921	0.0	0	0.0
器 具 備 品	8,073,362	0.0	8,462,920	0.0	389,558	4.8
建 設 仮 勘 定	521,363,380	2.4	131,406,380	0.6	△389,957,000	△74.8
(2) 無 形 固 定 資 産	1,316,960,410	5.9	1,266,343,824	5.5	△50,616,586	△3.8
ダ ム 使 用 権	1,316,484,410	5.9	1,266,332,624	5.5	△50,151,786	△3.8
水 利 権	476,000	0.0	11,200	0.0	△464,800	△97.6
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	300,000,000	1.4	270,000,000	1.2	△30,000,000	△10.0
長 期 貸 付 金	300,000,000	1.4	270,000,000	1.2	△30,000,000	△10.0
2. 流 動 資 産	2,632,045,492	11.9	2,474,115,810	10.7	△157,929,682	△6.0
(1) 現 金 及 び 預 金	1,610,196,746	7.3	1,822,185,124	7.9	211,988,378	13.2
(2) 未 収 金	505,796,527	2.3	338,986,721	1.5	△166,809,806	△33.0
(3) 未 収 消 費 税	38,068,296	0.2	77,386,832	0.3	39,318,536	103.3
(4) 貯 蔵 品	3,220,083	0.0	3,447,133	0.0	227,050	7.1
(5) 前 払 金	474,763,840	2.1	232,110,000	1.0	△242,653,840	△51.1
資産合計	22,128,973,747	100.0	22,987,470,126	100.0	858,496,379	3.9
3. 固 定 負 債	6,698,910,623	30.3	7,284,802,730	31.7	585,892,107	8.7
(1) 企 業 債	6,676,248,561	30.2	7,261,453,929	31.6	585,205,368	8.8
(2) 引 当 金	22,662,062	0.1	23,348,801	0.1	686,739	3.0
4. 流 動 負 債	897,751,393	4.1	754,755,390	3.3	△142,996,003	△15.9
(1) 企 業 債	561,516,788	2.5	551,094,632	2.4	△10,422,156	△1.9
(2) 未 払 金	264,982,991	1.2	132,709,430	0.6	△132,273,561	△49.9
(3) 未 払 費 用	52,892,639	0.3	48,083,891	0.2	△4,808,748	△9.1
(4) 未 払 消 費 税	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) 預 り 金	6,016,975	0.0	9,253,437	0.0	3,236,462	53.8
(6) 引 当 金	12,342,000	0.1	13,614,000	0.1	1,272,000	10.3
5. 繰 延 収 益	4,589,249,632	20.7	4,491,105,459	19.5	△98,144,173	△2.1
(1) 長 期 前 受 金	7,644,922,403	34.5	7,724,757,155	33.6	79,834,752	1.0
(2) 収 益 化 累 計 額	△3,055,672,771	△13.8	△3,233,651,696	△14.1	△177,978,925	5.8
負債合計	12,185,911,648	55.1	12,530,663,579	54.5	344,751,931	2.8
6. 資 本 金	8,939,105,936	40.4	9,627,398,936	41.9	688,293,000	7.7
(1) 自 己 資 本 金	8,939,105,936	40.4	9,627,398,936	41.9	688,293,000	7.7
7. 剰 余 金	1,003,956,163	4.5	829,407,611	3.7	△174,548,552	△17.4
(1) 資 本 剰 余 金	9,519,000	0.0	9,519,000	0.0	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	994,437,163	4.5	819,888,611	3.7	△174,548,552	△17.6
減 債 積 立 金	200,000,000	0.9	0	0.0	△200,000,000	皆減
建 設 改 良 積 立 金	341,240,706	1.5	394,437,163	1.7	53,196,457	15.6
当年度未処分利益剰余金	153,196,457	0.7	425,451,448	2.0	272,254,991	177.7
その他未処分利益剰余金	300,000,000	1.4	0	0.0	△300,000,000	皆減
資本合計	9,943,062,099	44.9	10,456,806,547	45.6	513,744,448	5.2
負債・資本合計	22,128,973,747	100.0	22,987,470,126	100.1	858,496,379	3.9

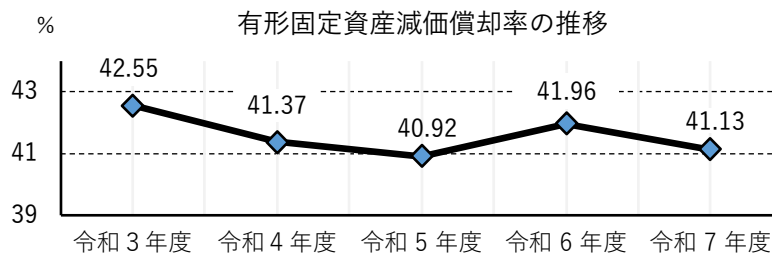
※固定資産については減価償却累計額を、未収金については貸倒引当金を控除した額を計上している。

(1) 資 産

① 固定資産

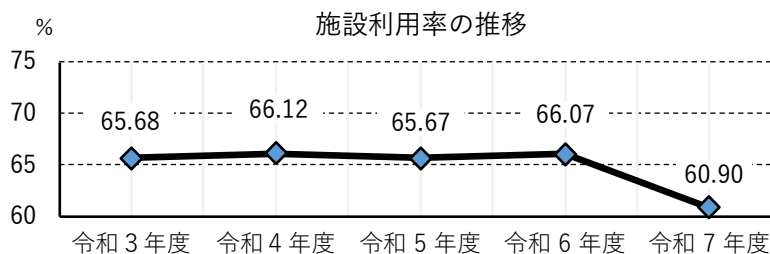
固定資産は前年度に比べ1,016,426,061円(5.2%)増加している。これは主に、建設仮勘定が389,957,000円(74.8%)減少したものの、構築物が1,615,385,566円(11.2%)増加したためである。

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、一般的に数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示す有形固定資産減価償却率は、次のとおりである。



本年度の有形固定資産減価償却率は41.13%で、前年度に比べ0.83ポイント下降しており、県下企業49.49%、類似企業52.02%に比べて低い数値となっている。(別表1)

また、一日当たりの配水能力に対する同平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模等を判断する指標である施設利用率は、次のとおりである。



本年度の施設利用率は60.90%で、前年度に比べ5.17ポイント下降しており、県下企業62.19%と比べて低い水準にあるが、類似企業59.17%よりはやや高い水準にあることから、おおむね適切な施設規模であると考えられる。(別表1)

② 流動資産

1年以内に現金化・費用化できる流動性の高い資産である流動資産は、前年度に比べ157,929,682円(6.0%)減少している。これは主に、現金及び預金が211,988,378円(13.2%)増加したものの、前払金が242,653,840円(51.1%)、未収金が166,809,806円(33.0%)それぞれ減少したためである。

未収金等の状況は、次表のとおりである。

未 収 金 等 の 状 況

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減額	増減率
給 水 収 益	253,340,437	252,308,179	△1,032,258	△0.4
現 年 度 分	239,530,369	238,533,716	△996,653	△0.4
過 年 度 分	13,810,068	13,774,463	△35,605	△0.3
給 水 工 事	6,445,743	26,523,279	20,077,536	311.5
そ の 他	247,260,347	60,759,263	△186,501,084	△75.4
貸 倒 引 当 金	△1,250,000	△604,000	646,000	△51.7
合 計	505,796,527	338,986,721	△166,809,806	△33.0
不 納 欠 損 額	958,402	999,576	41,174	4.3
徴収率(水道料金)	84.7	84.7	0.0	—
現 年 度 分	83.1	83.0	△0.1	—
過 年 度 分	94.1	94.2	0.1	—

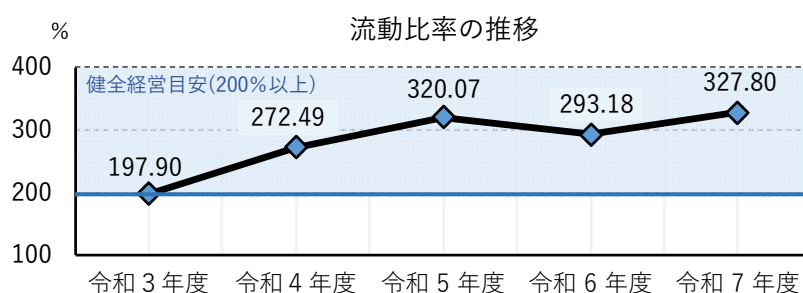
※未収金は水道料金の納期未到来分(2月分は4月納期・3月分は5月納期)を含む

このうち、給水収益である水道料金の収入未済額は252,308,179円であり、前年度に比べ現年度分は996,653円、過年度分は35,605円それぞれ減少している。

徴収状況については、現年度分の徴収率は83.0%で前年度に比べ0.1ポイント下降、過年度分は94.2%で前年度より0.1ポイント上昇している。また、本年度は999,576円の不納欠損処分を行っている。不納欠損処分については、いずれも関係法令等に則り適正に処理されているものと認められた。今後も引き続き適正な債権管理に努められたい。

未収金は時間の経過とともに回収が困難となる。また、水道料金の未収は企業の経営悪化の要因となるだけでなく、市民負担の公平性を損なうものでもある。公営企業のあるべき姿を維持するためにも、未収金については現年度での回収を前提に迅速かつ実効性のある対応策を取り、一層の努力をされるよう要望する。

短期債務に対して応ずべき流動資産が十分あるかを示し、100%以上が必要で理想比率は200%以上とされている流動比率は、次のとおりである。



本年度の流動比率は 327.80% で前年度に比べ 34.62 ポイント上昇し、県下企業 397.57% と比べると低い数値となっているが、理想比率とされる 200% を上回っており類似企業 326.02% と比べるとほぼ同じ数値である。(別表 1)

(2) 負債及び資本

① 固定負債

1 年以上後に支払期限が到来する負債である固定負債は、前年度に比べ 585,892,107 円 (8.7%) 増加している。これは、企業債が 585,205,368 円 (8.8%)、引当金が 686,739 円 (3.0%) ともに増加したためである。

② 流動負債

1 年以内に支払期限が到来する負債である流動負債は、前年度に比べ 142,996,003 円 (15.9%) 減少している。これは主に、未払金が 132,273,561 円 (49.9%)、企業債が 10,422,156 円 (1.9%) それぞれ減少したためである。

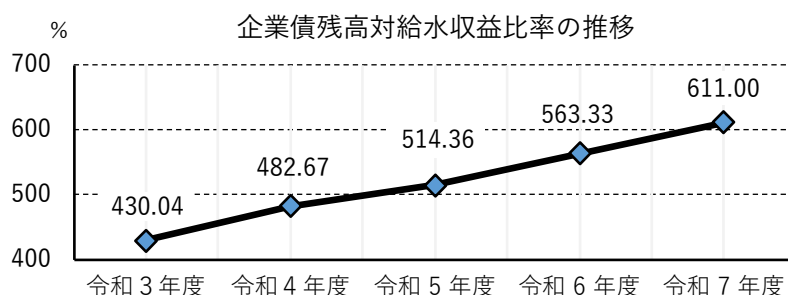
本年度の企業債の概況は次表のとおりで、発行額(借入額)は 1,136,300,000 円、償還額は 561,516,788 円となっている。

企業債の概況

(単位：円)

借入先	借入の目的	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還高	本年度末残高
政府資金	水道事業	464,728,391	0	128,934,254	335,794,137
	旧簡易水道事業	411,603,821	0	60,113,273	351,490,548
機構資金	水道事業	5,472,308,502	836,300,000	279,222,325	6,029,386,177
	旧簡易水道事業	209,504,635	0	10,996,936	198,507,699
市中銀行等	水道事業	641,700,000	300,000,000	67,070,000	874,630,000
	旧簡易水道事業	37,920,000	0	15,180,000	22,740,000
合 計		7,237,765,349	1,136,300,000	561,516,788	7,812,548,561

給水収益に対する企業債残高の割合で企業債残高の規模を示す指標である企業債残高対給水収益比率は、次のとおりである。



本年度の企業債残高対給水収益比率は 611.00% で前年度に比べ 47.67 ポイント上昇し、県下企業 395.15%、類似企業 300.54% と比べてかなり高い数値となっている。(別表 1)

これは、長期にわたる三口浄水場の耐震化・更新事業の影響が大きいことは明らかであるが、事業完了後には老朽管更新事業の加速化を見据えた財政推計を作成し、投資規模の適正化に努められたい。

③ 繰延収益

償却資産の取得に伴い交付された補助金等を示す繰延収益は、前年度に比べ 98,144,173 円(2.1%)減少している。本年度の繰延収益の内訳は、長期前受金が 7,724,757,155 円、収益化累計額が△3,233,651,696 円である。

④ 剰 余 金

剰余金は前年度末に比べ 174,548,552 円(17.4%)減少している。これは、資本剰余金の増減はないものの利益剰余金が減少したためである。

なお、当年度末処分利益剰余金 425,451,448 円のうち当年度純利益 125,451,448 円は、減債積立金に 100,000,000 円、建設改良積立金に 25,451,448 円それぞれ積立予定である。

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書は財務諸表のひとつで、会計期間内の資金の動きを表したものであり 3 つに細分化される。(別表 2)

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業の主たる営業活動で発生した現金や容易に換金可能な預金(以下、現金等)の増減を表している。本年度は 911,538,786 円である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備等の投資、固定資産の売買に関する現金等の増減を表している。本年度は△1,692,626,620 円である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業活動に必要な資金の調達や企業債などの返済に関する現金等の増減を表している。本年度は 993,076,212 円である。

以上の 3 区分から、本年度の資金期末残高は 1,822,185,124 円で、これは貸借対照表中の現金及び預金の額と一致しており、この期末残高と料金収納事務用の現金 100,000 円、出納取扱金融機関の当年度末預金残高(普通預金 1,792,085,124 円、定期預金 30,000,000 円)とを照合した結果、正確であることを確認した。

5. むすび

本年度は、給水区域内の未普及世帯解消のため、定留 769 号線や上如水農道 535 号線等の配水管布設(拡張)工事を実施するとともに、加来杭ヶ溝大添線等の老朽管更新工事や道路・下水道事業に伴う配水管改良工事を実施している。さらに、水道DX技術を活用した漏水リスク評価システムを導入し、効率的な事業推進基盤を整えた。浄水場においては、基幹施設である三口浄水場の耐震化・更新事業に係る低区配水池築造工事や場内配管布設工事等を行い、事業の進捗を図っている。

給水状況をみると、令和 7 年度末の給水戸数は 31,641 戸となり、前年度に比べ 273 戸増加している。年間総配水量は 6,720,445 m³で、前年度に比べ 51,829 m³(0.8%)減少し、有収水量は 6,301,306 m³で、前年度に比べ 40,373 m³(0.6%)減少している。有収率は前年度と比べ 0.12 ポイント上昇し 93.76%となった。

経営状況をみると、総収益は 1,604,705,111 円(金額は消費税抜き。以下同じ。)で、前年度に比べ 3,471,955 円(0.2%)増加している。総費用は 1,479,253,663 円で、前年度に比べ 31,216,964 円(2.2%)増加している。この結果、当年度損益は 125,451,448 円の純利益となり、前年度に比べ 27,745,009 円(18.1%)減少しているものの、着実に利益を確保している。また、当年度未処分利益剰余金 425,451,448 円のうち当年度純利益は 125,451,448 円で、減債積立金 100,000,000 円、建設改良積立金 25,451,448 円をそれぞれ積立予定である。

経営指標については、経常収支比率は 108.46%で、前年度に比べ 2.09 ポイント下降し、流動比率は 327.80%で、前年度に比べ 34.62 ポイント上昇している。料金回収率は 100.26%で前年度に比べ 3.11 ポイント下降となったが、いずれも健全経営の指標とされる 100%を上回っており、経営の健全性は維持されている。

以上が令和 7 年度水道事業の決算審査の概要である。

本年度は、未普及地域解消に向けた配水管整備や老朽管更新などの改良事業が着実に進められた。しかしながら、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は 10.76%と前年度から 2.88 ポイント上昇しており、施設の老朽化が確実に進行している一方で、当該年度の管路更新率は 0.82%にとどまっている。

今後の事業経営においては、人口減少等に伴う水需要の低下や物価・人件費の高騰、施設の更新に伴う費用の増加などにより、一層厳しい経営環境が懸念される。そのような中でも、市民生活に不可欠な「水」を将来にわたり安定的に供給していくため、中長期的な見通しに基づいた投資の適正化や経費の削減を行い、健全経営(料金回収率 100%超)の維持や経営基盤強化に努められたい。併せて、水道DX技術の活用等による業務効率化を推進するとともに、三口浄水場や老朽管の計画的な更新、災害対策の強化を図り、中津市水道ビジョンが掲げる「安全・強靱・持続」の実現に向けて取り組まれるよう望む。

別表1

経 営 比 較 分 析 表

分 析 項 目		算 出 基 礎 (単位：千円)	7 年度	6年度			説 明
				中津市	県下企業	類似企業	
経営の健全性・効率性	1. 経常収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益 (1,313,021)} + \text{営業外収益 (291,434)}}{\text{営業費用 (1,384,349)} + \text{営業外費用 (94,905)}} \times 100$	108.46	110.55	107.99	107.61	給水収益等の収益で維持管理費等の費用をどの程度賄えているかを示すもの。100%以上であれば単年度の収支が黒字である。
	2. 累積欠損金比率(%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金 (0)}}{\text{営業収益 (1,313,021)} - \text{受託工事収益 (0)}} \times 100$	0.00	0.00	3.12	1.24	営業利益に対する累積欠損金の状況を表す指標で、累積欠損金を発生していない0%であることが求められる。
	3. 流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産 (2,474,116)}}{\text{流動負債 (754,756)}} \times 100$	327.80	293.18	397.57	326.02	短期債務に対して応ずべき流動資産が十分あるかを示し100%以上が必要であり、理想比率は200%以上である。
	4. 企業債残高対給水収益比率(%)	$\frac{\text{企業債現在高合計 (7,812,549)}}{\text{給水収益 (1,278,660)}} \times 100$	611.00	563.33	395.15	300.54	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
	5. 給水原価(円)	$\frac{\text{経常費用 (1,479,254)} - \text{受託工事費 (4,603)} - \text{材料及び不用品売却原価 (0)} - \text{附帯工事費 (0)} - \text{長期前受金戻入 (199,353)}}{\text{年間総有収水量 (6,301.31 千m}^3\text{)}}$	202.39	196.00	168.59	178.92	有収水量1m ³ 当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。
	6. 料金回収率(%)	$\frac{\text{供給単価 (202.92 円)}}{\text{給水原価 (202.39 円)}} \times 100$	100.26	103.37	98.49	99.25	給水に対する費用が、どの程度給水収益で賄われているかを表した指標で、100%を下回っている場合は、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。
	7. 施設利用率(%)	$\frac{\text{一日平均配水量 (18,412 m}^3\text{/日)}}{\text{一日配水能力 (30,234 m}^3\text{/日)}} \times 100$	60.90	66.07	62.19	59.17	施設の利用状況や適正規模の判断指標であり、一般的には高い数値であることが望まれる。
	8. 有収率(%)	$\frac{\text{年間総有収水量 (6,301.31 千m}^3\text{)}}{\text{年間総配水量 (6,720.45 千m}^3\text{)}} \times 100$	93.76	93.64	81.06	86.58	総配水量のうち、料金収入となる水量の割合を示し、100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されているといえる。
老朽化の状況	1. 有形固定資産減価償却率(%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額 (12,868,800)}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 (31,289,406)}} \times 100$	41.13	41.96	49.49	52.02	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す。数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示す。
	2. 管路経年化率(%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長 (65.13 千m)}}{\text{管路延長 (605.37 千m)}} \times 100$	10.76	7.88	23.93	24.61	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合いを示している。
	3. 管路更新率(%)	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長 (5.16 千m)}}{\text{管路延長 (605.37 千m)}} \times 100$	0.85	0.36	0.51	0.54	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

- (注) 1. 上記表の数値は、他団体との比較のために地方公営企業決算状況調査（決算統計）の数値を使用している。
2. 県下企業は、大分県公表の経営比較分析表（大分県内16事業）の平均値を使用している。
3. 類似企業は、総務省の経営比較分析表の類似団体区分（全国給水人口5万人以上10万人未満の185事業）による公表数値を使用している。

別表2

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	125,451,448
減価償却費	740,016,968
固定資産除却費	7,391,998
固定資産売却益(△は益)	0
引当金の増減額(△は減少)	1,312,739
長期前受金戻入額	△199,352,580
受取利息及び受取配当金	△3,283,284
支払利息	90,877,795
未収金の増減額(△は増加)	128,137,270
貯蔵品の増減額(△は増加)	△227,050
前払金の増減額(△は増加)	242,653,840
未払金の増減額(△は減少)	△137,082,309
預り金の増減額(△は減少)	3,236,462
小 計	999,133,297
利息及び配当金の受取額	3,283,284
利息の支払額	△90,877,795
計 (A)	911,538,786
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△1,793,835,027
固定資産売却による収入	0
補助金による収入	30,920,928
工事負担金による収入	70,287,479
計 (B)	△1,692,626,620
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	1,136,300,000
企業債の償還による支出	△561,516,788
他会計からの出資による収入	388,293,000
他会計長期貸付金の返還による収入	300,000,000
他会計長期貸付金の貸付による支出	△270,000,000
計 (C)	993,076,212
資金に係る換算差額	0
資金増加額(又は減少額) (A+B+C)	211,988,378
資金期首残高	1,610,196,746
資金期末残高	1,822,185,124

下水道事業

1. 事業の概要

本市の下水道事業は、公共用水域の水質保全や住生活環境の改善、内水面の浸水対策等を目的とし、平成 31 年 4 月から公共下水道(3 処理区)が、令和 5 年 4 月から農業集落排水(8 処理区)及び小規模集合排水(1 処理区)が地方公営企業法を適用し公営企業会計へ移行した。

本市の下水道は全て分流式で、公共下水道については、現在整備中の旧中津市の中津処理区(公共下水道)と事業を完了している旧三光村・旧山国町の三光処理区・山国処理区(特定環境保全公共下水道)の計 3 処理区で事業を行っている。

中津処理区は、昭和 54 年 3 月に事業着手し、昭和 61 年 4 月より供用を開始。区域を徐々に拡大しながら污水管布設とともに雨水対策についても整備を進めている。三光処理区は、特定環境保全公共下水道として平成 7 年度に事業着手し、平成 15 年度に整備を完了している。また、山国処理区も同様に特定環境保全公共下水道として平成 18 年度に事業着手し、平成 26 年度に整備を完了している。

農業集落排水については、北原、洞ノ上、三光、樋田、平田、下郷、柿坂、戸原処理区の計 8 処理区で構成され、平成 8 年 3 月に供用開始した平田処理区を皮切りに平成 20 年度の三光処理区の供用開始によってすべての整備を完了している。

小規模集合排水については、旧三光村の分譲団地として開発した「アメニティタウンかみまぐさ」処理区において事業を行っている。平成 8 年度に事業着手し、整備完了後平成 10 年 6 月から供用開始しており、34 区画はすべて売却済み。水洗化率は 100%となっている。

(1) 下水道事業の状況

下水道事業の状況は、次表のとおりである。

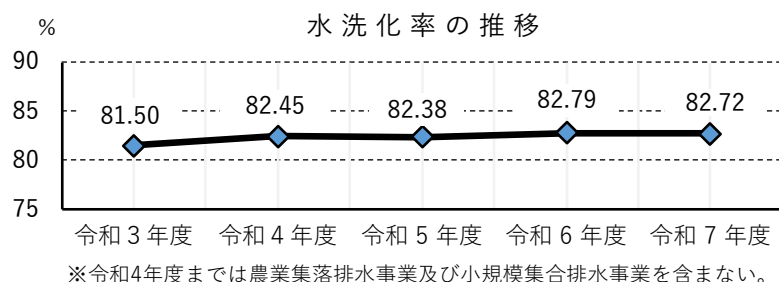
下 水 道 事 業 の 状 況

区分 \ 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	増 減	増減率
行政区域内人口 (人)	81,138	80,794	△344	△0.4
処理区域内人口 (人)	41,944	41,990	46	0.1
水洗化人口 (人)	34,724	34,733	9	0.0
普及率 (%)	51.69	51.97	0.28	-
水洗化率 (%)	82.79	82.72	△0.07	-
年間総処理水量 (m³)	4,819,242	4,625,957	△193,285	△4.0
有収水量 (m³)	3,735,132	3,738,798	3,666	0.1
有収率 (%)	77.50	80.82	3.32	-

(上下水道部総務経営課提出資料より：各年度未現在)

本年度の水洗化人口は 34,733 人で、前年度に比べ 9 人(0.0%)増加している。

水洗化率の 5 か年の推移は、次のとおりである。



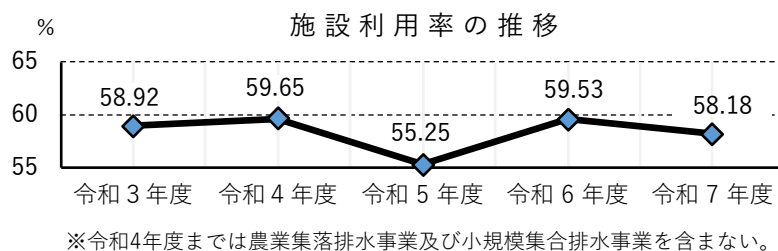
水洗化率は 82.72%で、前年度に比べ 0.07 ポイント下降しており、県下企業 90.06%(前年度数値。以下同じ。)に比べて低い数値となっている。(別表 1)

今後も公共用水域の水質保全や使用料収入増加等の観点から、積極的に水洗化の促進に努められたい。

有収水量は下水道使用料収入の対象となった水量で、本年度は 3,738,798 m³となっており前年度に比べ 3,666 m³(0.1%)増加している。

有収率は下水処理場での総処理水量のうち有収水量の割合を表す数値で、率が高いほど下水処理の効率がよいとされている。本年度は 80.82%となっており前年度に比べ 3.32 ポイント上昇している。

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合である施設利用率は、次のとおりである。



本年度の施設利用率は 58.18%で、前年度に比べ 1.35 ポイント下降している。県下企業 60.53%に比べやや低い水準となっているが、将来的には下水道計画縮小に伴った処理場のダウンサイジング等の検討を行われたい。(別表 1)

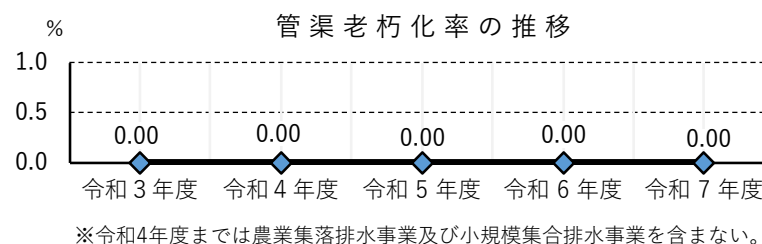
(2) 建設改廃事業

建設工事は、東大新田枝線(1 工区)管渠築造工事や雨水貯留施設整備工事等計 39 件(污水管 2,498m、雨水管 47m等)、工事費総額は 805,782,670 円となっている。

これらの工事により、年度末下水管布設延長は 361km(污水管 350km、雨水管 11km)、整備面積は 10.996ha(1.0%)増加し全体で 1,148.979ha となっている。

また、建設改良工事に伴う委託業務として角木雨水ポンプ場の建設工事委託業務等を行い、委託料総額は 1,441,030,300 円となっている。

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した管渠の老朽化度合の指標で、一般的に数値が高いほど老朽化が進んでいるとされる管渠老朽化率は、次のとおりである。



本年度も管渠老朽化率は、耐用年数の 50 年に到達していないため前年度と同様の 0.00%であり、県下企業 3.55%と比べ良好な数値となっている。(別表 1)

2. 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

企業の経営活動に伴う収益・費用を表す収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

収益的収入

(単位：円、%)

科目	区分	予算額	決算額	収入割合	対予算額	うち仮受消費税
第1款 事業収益		2,538,067,000	2,452,698,271	96.6	△85,368,729	63,220,092
第1項 営業収益		827,361,000	807,596,845	97.6	△19,764,155	63,136,264
第2項 営業外収益		1,710,705,000	1,643,260,185	96.1	△67,444,815	83,828
第3項 特別利益		1,000	1,841,241	大幅増	1,840,241	0
令和6年度		2,438,110,000	2,407,607,138	98.7	△30,502,862	63,799,360
前年度 対 比	金額	99,957,000	45,091,133	-	-	-
	伸率	4.1	1.9	-	-	-

収益的支出

(単位：円、%)

科目	区分	予算額	決算額	執行率	不用額	うち仮払消費税
第1款 事業費用		2,519,582,000	2,360,105,256	93.7	159,476,744	64,282,047
第1項 営業費用		2,295,581,000	2,147,227,348	93.5	148,353,652	64,127,795
第2項 営業外費用		189,724,000	188,600,908	99.4	1,123,092	154,252
第3項 特別損失		24,277,000	24,277,000	100.0	0	0
第4項 予備費		10,000,000	0	0.0	10,000,000	0
令和6年度		2,480,075,000	2,380,076,951	96.0	99,998,049	63,509,204
前年度 対 比	金額	39,507,000	△ 19,971,695	-	-	-
	伸率	1.6	△0.8	-	-	-
収支差引額		18,485,000	92,593,015	-	-	-

収益的収入は、決算額 2,452,698,271 円(うち仮受消費税 63,220,092 円)で収入割合 96.6%である。

このうち営業収益は、決算額 807,596,845 円(うち仮受消費税 63,136,264 円)で収入割合 97.6%である。

営業外収益は、決算額 1,643,260,185 円(うち仮受消費税 83,828 円)で収入割合 96.1%である。

特別利益は、決算額 1,841,241 円(うち仮受消費税 0 円)である。

収益的支出は、決算額 2,360,105,256 円(うち仮払消費税 64,282,047 円)で執行率 93.7%であり、159,476,744 円が不用額となっている。

このうち営業費用は、決算額 2,147,227,348 円(うち仮払消費税 64,127,795 円)で執行率 93.5%であり、148,353,652 円が不用額となっている。

営業外費用は、決算額 188,600,908 円(うち仮払消費税 154,252 円)で執行率は 99.4%であり、1,123,092 円が不用額となっている。

また特別損失は、決算額 24,277,000 円(うち仮払消費税 0 円)である。

以上のとおり、収益的収支について本年度は差引 92,593,015 円(消費税を含む)となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、施設整備・拡充にかかる建設改良費や企業債の元金償還金等に要する資金を示すものであり、その状況は次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円、％)

科目	区分	予算額	決算額	収入割合	対予算額	うち仮受消費税
第1款 資本的収入		4,170,368,000	2,456,451,402	58.9	△1,713,916,598	6,000
第1項 企業債		2,590,500,000	1,405,500,000	54.3	△1,185,000,000	0
第2項 負担金		27,238,000	25,857,302	94.9	△1,380,698	0
第3項 分担金		878,000	629,100	71.7	△248,900	0
第4項 加入金		960,000	280,000	29.2	△680,000	0
第5項 補助金		1,550,792,000	1,024,119,000	66.0	△526,673,000	0
第6項 固定資産売却代金		0	66,000	-	66,000	6,000
令和6年度		2,814,455,000	1,413,262,598	50.2	△1,401,192,402	0
前年度 対 比	金額	1,355,913,000	1,043,188,804	-	-	-
	伸率	48.2	73.8	-	-	-

補助金決算額1,024,119,000円のうち35,500,000円は翌年度繰越額に係る財源に充当

資本的支出

(単位：円、％)

科目	区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額 不 用 額	うち仮払消費税
第1款 資本的支出		5,277,558,000	3,585,167,351	67.9	1,436,976,000 255,414,649	204,379,259
第1項 建設改良費		4,065,188,000	2,382,798,977	58.6	1,436,976,000 245,413,023	204,379,259
第2項 企業債償還金		902,369,000	902,368,374	100.0	0 626	0
第3項 他会計長期借入金償還金		300,000,000	300,000,000	100.0	0 0	0
第4項 補助金返還金		1,000	0	0.0	0 1,000	0
第5項 予備費		10,000,000	0	0.0	0 10,000,000	0
令和6年度		3,617,638,000	2,175,342,756	60.1	1,130,371,000 311,924,244	107,526,626
前年度 対 比	金額	1,659,920,000	1,409,824,595	-	-	-
	伸率	45.9	64.8	-	-	-
収支差引額		△1,107,190,000	△1,128,715,949	-	-	-

資本的収入は、決算額 2,456,451,402 円(うち仮受消費税 6,000 円)で収入割合は 58.9%となっており、前年度に比べ 1,043,188,804 円(73.8%)増加している。これは主に、角木雨水ポンプ場建設改良費の増加に伴い企業債が 611,400,000 円(77.0%)、補助金が 446,225,000 円(77.2%)それぞれ増加したためである。

資本的支出は、決算額 3,585,167,351 円(うち仮払消費税 204,379,259 円)で執行率 67.9%となっており、前年度に比べ 1,409,824,595 円(64.8%)増加している。これは主に、角木雨水ポンプ場建設改良費の増加により建設改良費が 1,134,235,478 円(90.8%)、水道事業からの借入金償還に伴い他会計長期借入金償還金が 300,000,000 円(皆増)それぞれ増加したためである。

なお、資本的収入が資本的支出に不足する額 1,128,715,949 円と、翌年度繰越事業の財源に充当する額 35,500,000 円を加算した合計不足額 1,164,215,949 円(次表⑤)については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 116,887,116 円(次表①)、繰越工事資金 51,936,000 円(次表②)、過年度分損益勘定留保資金 691,313,807 円(次表③)、当年度分損益勘定留保資金 304,079,026 円(次表④)で補填している。

補 填 財 源 調 書

(単位：円)

科目	区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額(補填額)	本年度末残高
消費税資本的収支調整額		0	116,887,116	① 116,887,116	0
繰 越 工 事 資 金		51,936,000	35,500,000	② 51,936,000	35,500,000
過年度分損益勘定留保資金		700,371,931	0	③ 691,313,807	9,058,124
当年度分損益勘定留保資金		0	848,342,865	④ 304,079,026	544,263,839
利 益 剰 余 金		△ 156,513,686	△24,234,101	0	△180,747,787
減 債 積 立 金		0	0	0	0
未 処 理 欠 損 金		△ 156,513,686	△24,234,101	0	△180,747,787
合 計		595,794,245	976,495,880	⑤ 1,164,215,949	408,074,176

※農業集落排水事業及び小規模集合排水事業を含む。

※消費税資本的収支調整額：消費税及び地方消費税は、収益的収支と資本的収支の差額分を一括して計算し収益的収入・支出としている。このため、資本的収支上に消費税等の差引額は反映されていないことから、消費税等に係る資本的収支の差引額を補填財源として充てるもの。

※損益勘定留保資金：現金支出を伴わない減価償却費に相当する額等。

※減債積立金：企業債償還金の財源としての積立金。

3. 経営成績

本年度における収益・費用の状況は、次表のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度		令和 7 年度		対 前 年 度 比	
	金 額	総収益又は 総費用に 対する比率	金 額	総収益又は 総費用に 対する比率	金 額	比率
1 営 業 収 益	812,081,126	35.4	744,460,581	32.7	△67,620,545	△8.3
(1) 下 水 道 使 用 料	637,200,705	27.8	631,363,124	27.7	△5,837,581	△0.9
(2) 他 会 計 負 担 金	173,726,000	7.6	112,074,000	4.9	△61,652,000	△35.5
(3) そ の 他 営 業 収 益	1,154,421	0.0	1,023,457	0.1	△130,964	△11.3
2. 営 業 費 用	2,070,860,899	89.0	2,083,099,553	90.5	12,238,654	0.6
(1) 管 渠 費	78,226,723	3.4	92,046,073	4.0	13,819,350	17.7
(2) ポ ン プ 場 費	111,654,697	4.8	66,950,347	2.9	△44,704,350	△40.0
(3) 処 理 場 費	441,880,877	19.0	475,048,304	20.6	33,167,427	7.5
(4) 総 係 費	51,882,258	2.2	52,121,246	2.3	238,988	0.5
(5) 業 務 費	68,759,602	2.9	74,146,848	3.2	5,387,246	7.8
(6) 減 価 償 却 費	1,314,720,739	56.5	1,317,025,244	57.2	2,304,505	0.2
(7) 資 産 減 耗 費	3,736,003	0.2	5,761,491	0.3	2,025,488	54.2
A 営 業 損 益 (1 - 2)	△1,258,779,773	—	△1,338,638,972	—	△79,859,199	6.3
3. 営 業 外 収 益	1,478,525,350	64.4	1,531,949,932	67.2	53,424,582	3.6
(1) 受 取 利 息	248,969	0.0	834,941	0.0	585,972	235.4
(2) 他 会 計 補 助 金	936,438,000	40.8	984,529,000	43.2	48,091,000	5.1
(3) 補 助 金	24,945,000	1.1	22,246,000	1.0	△2,699,000	△10.8
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	515,463,290	22.5	519,035,532	22.8	3,572,242	0.7
(5) 雑 収 益	1,430,091	0.0	5,304,459	0.2	3,874,368	270.9
4. 営 業 外 費 用	201,016,665	8.6	195,109,302	8.5	△5,907,363	△2.9
(1) 支 払 利 息	185,618,511	8.0	185,144,020	8.0	△474,491	△0.3
(2) 雑 支 出	12,008,154	0.5	8,205,282	0.4	△3,802,872	△31.7
(3) 補 助 金	3,390,000	0.1	1,760,000	0.1	△1,630,000	△48.1
B 営 業 外 損 益 (3 - 4)	1,277,508,685	—	1,336,840,630	—	59,331,945	4.6
C 経 常 損 益 (A + B)	18,728,912	—	△1,798,342	—	△20,527,254	△109.6
5. 特 別 利 益	4,080,938	0.2	1,841,241	0.1	△2,239,697	△54.9
6. 特 別 損 失	56,445,823	2.4	24,277,000	1.0	△32,168,823	△57.0
D 当 年 度 純 損 益 (C + 5 - 6)	△33,635,973	—	△24,234,101	—	9,401,872	△28.0
E 前 年 度 繰 越 欠 損 金	△ 122,877,713	—	△ 156,513,686	—	△33,635,973	27.4
F その他未処分利益剰余金変動額	0	—	0	—	0	—
当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金) (D + E + F)	△ 156,513,686	—	△ 180,747,787	—	△24,234,101	15.5

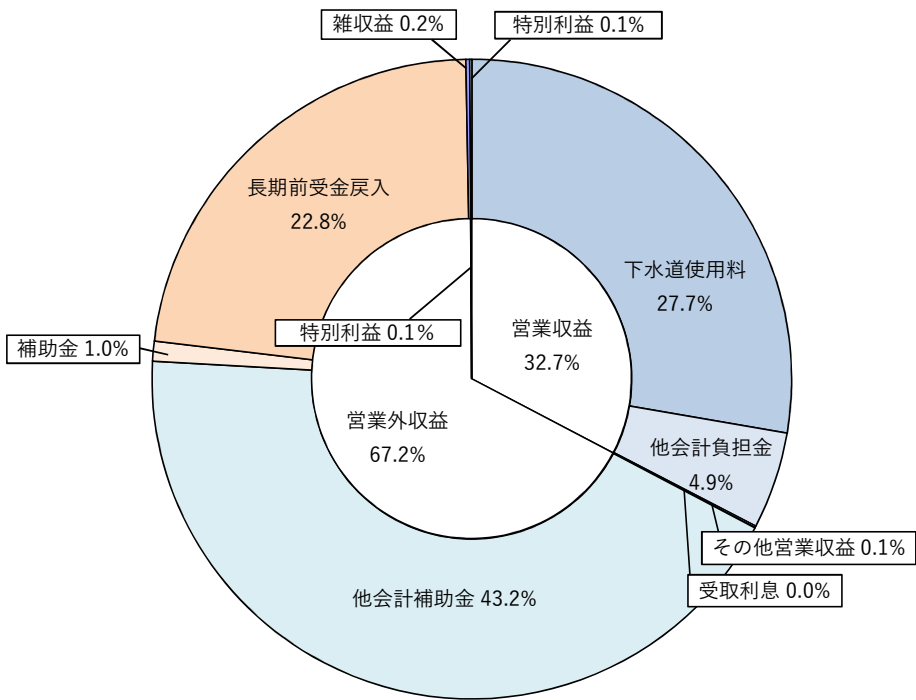
※前年度繰越欠損金・当年度未処理欠損金については、計算過程を明瞭にするため△表記としている。

[令和 7 年度 総収益 2,278,251,754円 総費用 2,302,485,855円]
[令和 6 年度 総収益 2,294,687,414円 総費用 2,328,323,387円]

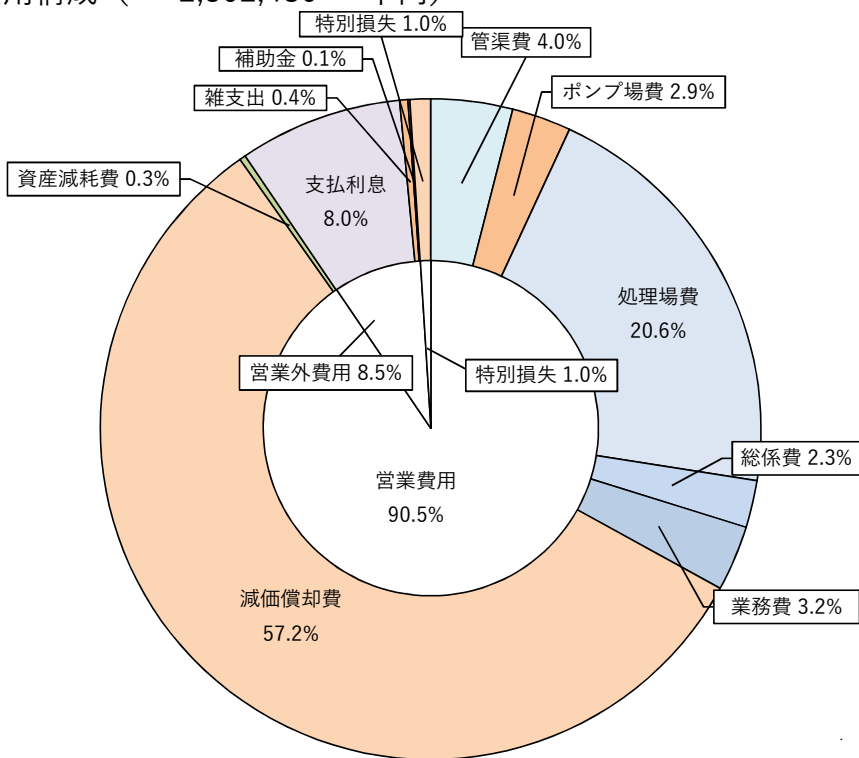
収益・費用の内訳は、次のとおりである。

収益及び費用の内訳

収益構成(2,278,252 千円)



費用構成 (2,302,486 千円)



(1) 営業損益

① 営業収益

営業収益は 744,460,581 円(金額は消費税抜き。以下同じ。)で、前年度に比べ 67,620,545 円(8.3%)減少している。これは主に、内水ハザードマップ作成委託料や米山雨水ポンプ場修繕料の減少に伴い他会計負担金が 61,652,000 円(35.5%)減少したためである。

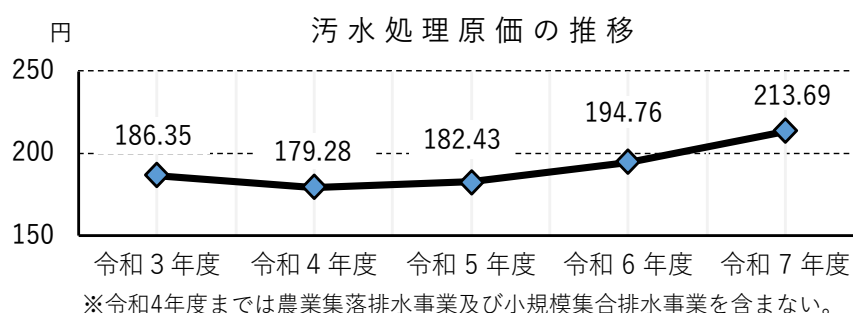
② 営業費用

営業費用は 2,083,099,553 円で、前年度に比べ 12,238,654 円(0.6%)増加している。これは主に、米山雨水ポンプ場修繕費の減少によりポンプ場費が 44,704,350 円(40.0%)減少したものの、終末処理場ストックマネジメント作成委託料の増等により処理場費が 33,167,427 円(7.5%)、管渠のカメラ調査委託料等の増加により管渠費が 13,819,350 円(17.7%)それぞれ増加したためである。

③ 営業損益

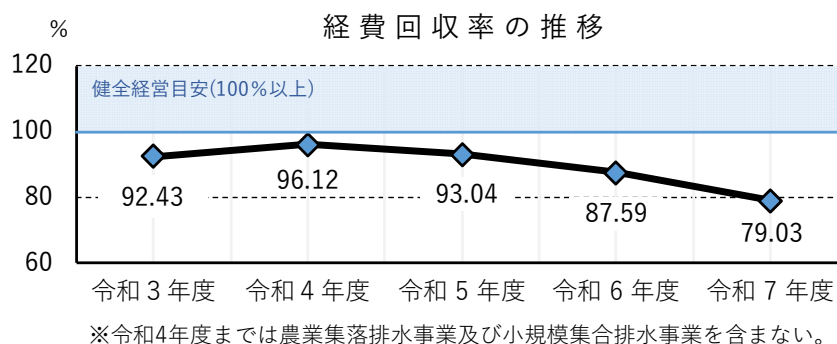
営業損益は 1,338,638,972 円の損失となり、前年度に比べ 79,859,199 円(6.3%)損失額が増加している。

有収水量 1 m³当たりの汚水処理に要した費用を表す指標である汚水処理原価は、次のとおりである。



本年度の汚水処理原価は 213.69 円で、前年度に比べ 18.93 円増加した。これは県下企業 159.39 円に比べると高い数値となっている。今後も引き続き維持管理費の削減等の経営改善に努められたい。(別表 1)

また、下水道使用料で回収すべき経費をどの程度下水道使用料で賄えているかを表した指標である経費回収率は、次のとおりである。



本年度の経費回収率は 79.03%で、前年度に比べ 8.56 ポイント下降し必要とされる 100%を下回っており、県下企業 92.37%と比べても低い数値となっている。今後も適正な使用料収

入の確保及び汚水処理費の削減に努められたい。(別表1)

(2) 営業外損益

① 営業外収益

営業外収益は1,531,949,932円で、前年度に比べ53,424,582円(3.6%)増加している。これは主に、他会計補助金が管渠のカメラ調査委託料の増等により48,091,000円(5.1%)増加したためである。

② 営業外費用

営業外費用は195,109,302円で、前年度に比べ5,907,363円(2.9%)減少している。これは、雑支出が3,802,872円(31.7%)、補助金が1,630,000円(48.1%)、支払利息が474,491円(0.3%)それぞれ減少したためである。

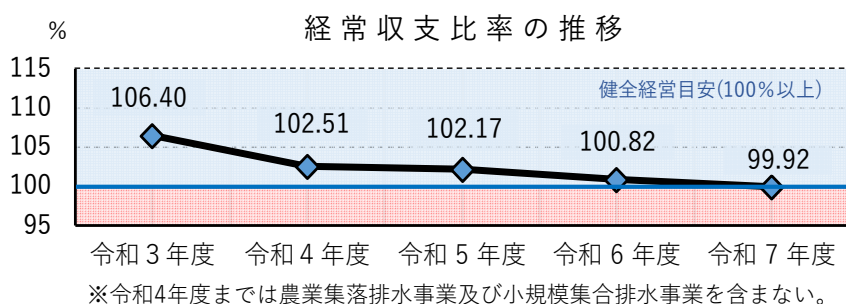
③ 営業外損益

営業外損益は1,336,840,630円の利益となり、前年度に比べ59,331,945円(4.6%)増加している。

(3) 経常損益

営業損益と営業外損益を合計した経常損益は1,798,342円の損失で、前年度に比べ20,527,254円(109.6%)損益が悪化している。

営業費用と営業外費用に対する営業収益と営業外収益の割合を表す指標で、100%以上であれば単年度の収支が黒字であることを示している経常収支比率は、次のとおりである。



本年度の経常収支比率は99.92%で赤字となっており、前年度に比べ0.90ポイント下降しているものの県下企業99.68%をやや上回っている。

なお、当該指標は100%を下回っており、使用料の経費回収率も79.03%であることから経常収益は使用料以外の収入に依存している状況であり、今後も更なる使用料収入の増収の確保と維持管理費縮減に努め、経営改善を図っていく必要があると考えられる。(別表1)

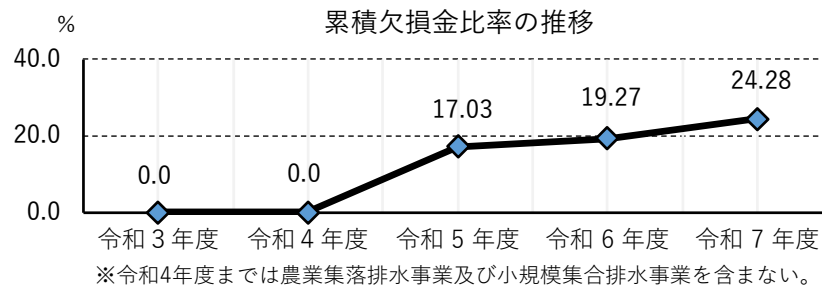
(4) 特別損益

特別損益は、特別利益が退職給付引当金戻入額の減少により1,841,241円、特別損失が基準外繰入金金の減少により24,277,000円、差し引き22,435,759円の損失となっており、前年度に比べ29,929,126円(57.2%)損益が改善している。

(5) 当年度損益

当年度の損益は、総収益と総費用を差し引きした 24,234,101 円の純損失となっており、前年度に比べ 9,401,872 円(28.0%)損益が改善している。

営業収益に対する累積欠損金(当年度未処理欠損金)の状況を表す指標であり、累積欠損金を発生していない 0%が求められる累積欠損金比率は、次のとおりである。



本年度の累積欠損金比率は 24.28%となっているが、県下企業 30.93%に比べると、低い数値となっている。(別表 1)

角木雨水ポンプ場新設整備事業や物価上昇による維持管理費の増加等やむを得ない事情もあるが、今後も経年の状況も踏まえながら経営改善を図る必要がある。

4. 財政状態

本年度末における資産・負債及び資本等の状況は、次表のとおりである。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
1. 固 定 資 産	35,723,143,485	96.1	36,554,532,806	93.8	831,389,321	2.3
(1) 有 形 固 定 資 産	35,723,143,485	96.1	36,554,532,806	93.8	831,389,321	2.3
土 地	713,535,358	1.9	713,535,358	1.8	0	0.0
建 物	733,000,995	2.0	691,500,038	1.8	△41,500,957	△5.7
構 築 物	30,313,720,924	81.5	30,105,768,140	77.3	△207,952,784	△0.7
機 械 及 び 装 置	2,764,035,343	7.5	2,619,271,397	6.7	△144,763,946	△5.2
車 両 運 搬 具	50,569	0.0	46,587	0.0	△3,982	△7.9
器 具 備 品	6,832,588	0.0	6,927,318	0.0	94,730	1.4
建 設 仮 勘 定	1,191,967,708	3.2	2,417,483,968	6.2	1,225,516,260	102.8
2. 流 動 資 産	1,457,686,565	3.9	2,398,090,913	6.2	940,404,348	64.5
(1) 現 金 及 び 預 金	1,103,580,960	3.0	1,957,853,729	5.0	854,272,769	77.4
(2) 未 収 金	129,362,907	0.3	131,659,925	0.4	2,297,018	1.8
(3) 未 収 消 費 税	49,223,018	0.1	114,941,059	0.3	65,718,041	133.5
(4) 前 払 金	175,519,680	0.5	193,636,200	0.5	18,116,520	10.3
資 産 合 計	37,180,830,050	100.0	38,952,623,719	100.0	1,771,793,669	4.8
3. 固 定 負 債	12,947,235,029	34.8	13,708,079,401	35.2	760,844,372	5.9
(1) 企 業 債	12,934,415,332	34.8	13,427,100,945	34.5	492,685,613	3.8
(2) 他 会 計 借 入 金	0	0.0	270,000,000	0.7	270,000,000	皆増
(3) 引 当 金	12,819,697	0.0	10,978,456	0.0	△1,841,241	△14.4
4. 流 動 負 債	1,751,440,997	4.7	2,321,852,668	6.0	570,411,671	32.6
(1) 企 業 債	902,368,374	2.4	912,814,387	2.4	10,446,013	1.2
(2) 他 会 計 借 入 金	300,000,000	0.8	0	0.0	△300,000,000	皆減
(3) 未 払 金	404,438,893	1.1	1,210,114,648	3.1	805,675,755	199.2
(4) 未 払 費 用	133,950,851	0.4	187,618,604	0.5	53,667,753	40.1
(5) 預 り 金	781,879	0.0	1,049,029	0.0	267,150	34.2
(6) 引 当 金	9,901,000	0.0	10,256,000	0.0	355,000	3.6
5. 繰 延 収 益	13,750,235,149	37.0	14,215,006,876	36.5	464,771,727	3.4
(1) 長 期 前 受 金	16,691,012,969	44.9	17,668,615,214	45.4	977,602,245	5.9
(2) 収 益 化 累 計 額	△2,940,777,820	△7.9	△3,453,608,338	△8.9	△512,830,518	17.4
負 債 合 計	28,448,911,175	76.5	30,244,938,945	77.7	1,796,027,770	6.3
6. 資 本 金	8,617,385,392	23.2	8,617,385,392	22.1	0	0.0
(1) 自 己 資 本 金	8,617,385,392	23.2	8,617,385,392	22.1	0	0.0
7. 剰 余 金	114,533,483	0.3	90,299,382	0.2	△24,234,101	△21.2
(1) 資 本 剰 余 金	271,047,169	0.7	271,047,169	0.7	0	0.0
受贈財産評価額	28,352,919	0.1	28,352,919	0.1	0	0.0
国庫補助金	242,693,814	0.6	242,693,814	0.6	0	0.0
受益者負担金	436	0.0	436	0.0	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	△156,513,686	△0.4	△180,747,787	△0.5	△24,234,101	15.5
減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)	△33,635,973	△0.1	△24,234,101	△0.1	9,401,872	△28.0
前年度繰越欠損金	△122,877,713	△0.3	△156,513,686	△0.4	△33,635,973	27.4
資 本 合 計	8,731,918,875	23.5	8,707,684,774	22.3	△24,234,101	△0.3
負債・資本合計	37,180,830,050	100.0	38,952,623,719	100.0	1,771,793,669	4.8

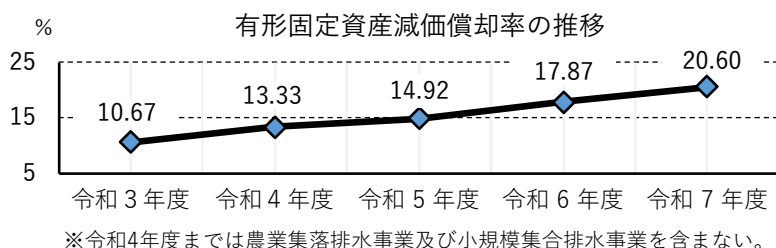
※固定資産については減価償却累計額を、未収金については貸倒引当金を控除した額を計上している。

(1) 資 産

① 固定資産

固定資産は前年度に比べ 831,389,321 円(2.3%)増加している。これは主に、構築物が 207,952,784 円(0.7%)、機械及び装置が 144,763,946 円(5.2%)、建物が 41,500,957 円(5.7%)それぞれ減少したものの、建設仮勘定が 1,225,516,260 円(102.8%)増加したためである。

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、一般的に数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示す有形固定資産減価償却率は、次のとおりである。



本年度の有形固定資産減価償却率は 20.60%で、前年度に比べ 2.73 ポイント上昇しているが、県下企業 29.82%に比べると低い数値となっている。(別表 1)

② 流動資産

1 年以内に現金化・費用化できる流動性の高い資産である流動資産は、前年度に比べ 940,404,348 円(64.5%)増加している。これは現金及び預金が 854,272,769 円(77.4%)、未収消費税が 65,718,041 円(133.5%)、前払金が 18,116,520 円(10.3%)、未収金が 2,297,018 円(1.8%)それぞれ増加したためである。

未収金等の状況は、次表のとおりである。

未 収 金 等 の 状 況

(単位：円、%)

区分	年度	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度増減額	増減率
下 水 道 使 用 料		130,560,707	132,589,363	2,028,656	1.6
	現 年 度 分	124,823,819	127,060,552	2,236,733	1.8
	過 年 度 分	5,736,888	5,528,811	△208,077	△3.6
営 業 外 未 収 金		298,964	138,500	△160,464	△53.7
そ の 他 未 収 金		240,000	120,000	△120,000	△50.0
貸 倒 引 当 金		△1,736,764	△1,187,938	548,826	△31.6
合 計		129,362,907	131,659,925	2,297,018	1.8
不 納 欠 損 額		1,371,377	548,826	△822,551	△60.0
徴収率(下水道使用料)		84.0	83.9	△0.1	—
	現 年 度 分	82.0	81.7	△0.3	—
	過 年 度 分	94.6	95.3	0.7	—

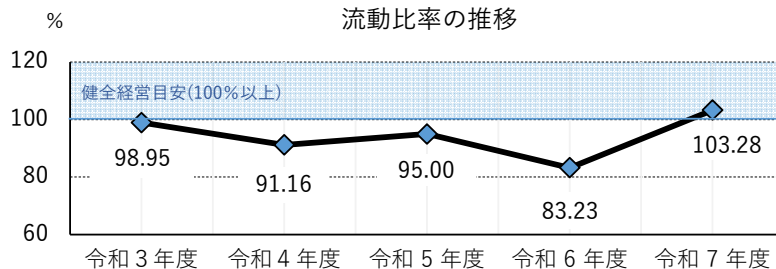
※未収金は下水道使用料の納期未到来分(2月分は4月納期・3月分は5月納期)を含む。

このうち、下水道使用料の収入未済額は 132,589,363 円であり、現年度分は 2,236,733 円(1.8%)増加したが、過年度分は 208,077 円(3.6%)減少している。徴収状況については、現年度分の徴収率は 81.7%で前年度と比べ 0.3 ポイント下降している、過年度分は 95.3%で 0.7 ポイント上昇している。また、本年度は 548,826 円の不納欠損処分を行っている。なお、不納欠損処分についてはいずれも関係法令等に則り適正に処理されているものと認められた。

未収金は時間の経過とともに回収が困難となる。また、下水道使用料の未収は企業の経営悪

化の要因となるだけではなく、市民負担の公平性を損なうものでもある。公営企業のあるべき姿を維持するためにも、未収金については現年度での回収を前提に迅速かつ実効性のある対応策を取り、一層の努力をされるよう要望する。

短期債務に対して応ずべき流動資産が十分あるかを示し、100%以上が必要で理想比率は200%以上とされている流動比率は、次のとおりである。



本年度の流動比率は103.28%で、前年度に比べ20.05ポイント上昇し、必要とされる100%を超えており、県下企業58.79%と比べても良好な数値となっている。(別表1)

(2) 負債及び資本

① 固定負債

1年以上後に支払期限が到来する負債である固定負債は、前年度に比べ760,844,372円(5.9%)増加している。これは主に角木雨水ポンプ場建設改良費の増加に伴う企業債の増加により企業債が492,685,613円(3.8%)、水道事業からの借入に伴い他会計借入金が270,000,000円(皆増)増加したためである。

② 流動負債

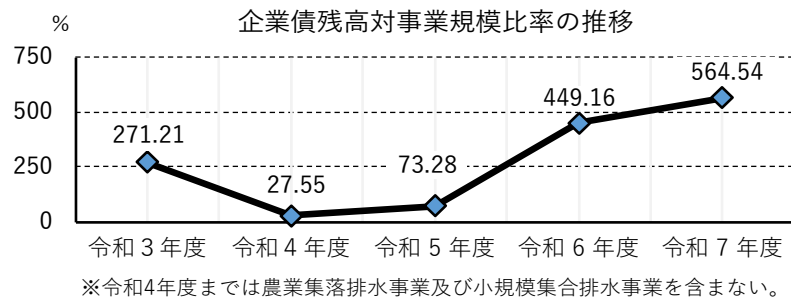
1年以内に支払期限が到来する負債である流動負債は、前年度に比べ570,411,671円(32.6%)増加している。これは主に、水道事業からの借入金償還に伴い他会計借入金300,000,000円(皆減)減少したものの、角木雨水ポンプ場建設改良費の増加に伴い未払金が805,675,755円(199.2%)増加したためである。企業債の概況は次表のとおりで、本年度の企業債の発行額(借入額)は1,405,500,000円、償還額は902,368,374円となっている。

企業債の概況

(単位：円)

借入先	借入の目的	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還高	本年度末残高
政 府 金	公共下水道事業	2,521,887,579	0	343,921,647	2,177,965,932
	特定環境保全公共下水道事業	315,471,072	0	39,313,839	276,157,233
	農業集落排水事業	559,333,158	20,200,000	66,768,536	512,764,622
	小規模集合排水事業	4,376,610	0	1,429,936	2,946,674
機 構 金	公共下水道事業	9,696,656,981	1,321,470,000	370,504,552	10,647,622,429
	特定環境保全公共下水道事業	336,016,214	8,030,000	26,580,862	317,465,352
	農業集落排水事業	386,486,092	50,100,000	49,495,002	387,091,090
市中 銀行等	公営企業会計適用債(公共)	9,090,000	0	3,420,000	5,670,000
	公営企業会計適用債(農集)	7,466,000	0	934,000	6,532,000
	大規模下水道管路特別重点調査(公共)	0	5,700,000	0	5,700,000
合 計		13,836,783,706	1,405,500,000	902,368,374	14,339,915,332

下水道使用料収入に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を表す指標である企業債残高対事業規模比率は、次のとおりである。



本年度の企業債残高対事業規模比率は 564.54% で、前年度に比べ 115.38 ポイント上昇したが県下企業 994.41% に比べ低い数値となっている。(別表 1)

今後、順次到来する施設老朽化に伴う更新事業と新規管渠布設事業とのバランスを意識した財政推計を踏まえ、投資規模の適正化に努められたい。

③ 繰延収益

償却資産の取得に伴い交付された補助金等を示す繰延収益は、前年度に比べ 464,771,727 円 (3.4%) 増加している。本年度の繰延収益の内訳は、長期前受金が 17,668,615,214 円、収益化累計額が △3,453,608,338 円である。

④ 剰 余 金

剰余金は、前年度末に比べ 24,234,101 円 (21.2%) 減少している。これは資本剰余金の増減はないものの、利益剰余金が減少したためである。

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書は財務諸表のひとつで、会計期間内の資金の動きを表したものであり 3 つに細分化される。(別表 2)

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業の主たる営業活動で発生した現金や容易に換金可能な預金(以下、現金等)の増減を表している。本年度は 1,551,505,958 円である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備等の投資、固定資産の売買に関する現金等の増減を表している。本年度は △1,170,364,815 円である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業活動に必要な資金の調達や企業債などの返済に関する現金等の増減を表している。本年度は 473,131,626 円である。

以上の 3 区分から、本年度の資金期末残高は 1,957,853,729 円で、これは貸借対照表中の現金及び預金の額と一致しており、この資金期末残高と出納取扱金融機関の当年度末預金残高(普通預金 1,957,853,729 円)とを照合した結果、正確であることを確認した。

5. むすび

本市の下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び小規模集合排水事業の全事業において地方公営企業法を適用し、効率的な経営に努めている。

本年度の業務状況は、年度末の下水道普及率が 51.97%と前年度に比べ 0.28 ポイント上昇したものの、水洗化人口は公共下水道事業での増加に対し農業集落排水事業で減少が見られるなど、全体で 9 人(0.03%)増加の 34,733 人にとどまり、水洗化率は 82.72%で、前年度に比べ 0.07 ポイントの減少となった。年間総処理水量は前年度に比べ 193,285 m³(4.0%)減の 4,625,957 m³であったが、有収水量は前年度に比べ 3,666 m³(0.1%)増の 3,738,798 m³を確保している。

主な建設改良事業については、汚水処理関係で、万田枝線や東大新田枝線等の管渠布設工事(計 2,498m)を実施し、整備面積を 10.996ha(1.0%)増加の 1,148.979ha に拡大させた。また、北原・下郷・平田地区の農業集落排水処理施設における電気設備更新工事等、既存ストックの維持管理を図った。雨水対策関係では、角木雨水ポンプ場新設事業や上宮永雨水幹線整備事業、雨水貯留施設整備事業(計 47m)を実施し、浸水被害の軽減を図った。

経営状況をみると、総収益は 2,278,251,754 円(金額は消費税抜き。以下同じ。)で、前年度に比べ 16,435,660 円(0.7%)減少している。総費用は 2,302,485,855 円で、前年度に比べ 25,837,532 円(1.1%)減少している。この結果、当年度損益は 24,234,101 円の純損失を計上し、前年度に比べ 9,401,872 円(28.0%)損失が減少しているものの前年度に引き続き赤字を計上する厳しい決算となった。

経営指標においても、経常収支比率が 99.92%と、前年度に比べ 0.90 ポイント下降した。また、経費回収率は 78.79%にとどまり、前年度に比べ 8.80 ポイント下降している。

以上が令和 7 年度下水道事業の決算審査の概要である。

下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少等に伴うサービス需要の減少による使用料収入の減少や水洗化率の伸び悩み、物価高騰等に加え、施設の老朽化対策や気候変動に伴う浸水対策への財政負担など、一段と厳しさを増している。また、本年度は、経常収支比率が健全経営の目安である 100%を割り込み、経費回収率も大幅に低下するなど経営基盤の低下が懸念される。

今後の事業運営にあたっては、持続可能で安定した事業運営を維持するため、施設の効率的な維持管理と計画的な更新に取り組み、長寿命化とコストの平準化を図るとともに、未加入世帯への加入や未普及地域への水洗化促進による収入の確保を図るなど、さらなる経費節減と経営の効率化に努められたい。

常に市民の視点に立ち、効率的かつ健全な事業運営を堅持することで、「環境共生都市なかつ」の実現と、衛生的で災害に強い住み良い生活環境の構築に一層尽力されることを強く期待するものである。

別表1

経営比較分析表

分析項目		算出基礎 (単位：千円)	7年度	6年度		説明
				中津市	県下企業	
経営の健全性・効率性	1. 経常収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益 (744,460)} + \text{営業外収益 (1,531,950)}}{\text{営業費用 (2,083,100)} + \text{営業外費用 (195,108)}} \times 100$	99.92	100.82	99.68	使用料等の収益で維持管理費等の費用をどの程度賄えているかを示すもの。100%以上であれば単年度の収支が黒字である。
	2. 累積欠損金比率(%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金 (180,748)}}{\text{営業収益 (744,460)} - \text{受託工事収益 (0)}} \times 100$	24.28	19.27	30.93	営業利益に対する累積欠損金の状況を表す指標で、累積欠損金を発生していない0%であることが求められる。
	3. 流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産 (2,398,090)}}{\text{流動負債 (2,321,853)}} \times 100$	103.28	83.23	58.79	短期債務に対して応ずべき流動資産が十分あるかを示し100%以上が必要であり、理想比率は200%以上である。
	4. 企業債残高対事業規模比率(%)	$\frac{\text{企業債現在高合計 (14,339,917)} - \text{一般会計負担額 (10,769,853)}}{\text{営業収益 (744,460)} - \text{受託工事収益 (0)} - \text{雨水処理負担金 (112,074)}} \times 100$	564.54	449.16	994.41	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
	5. 経費回収率(%)	$\frac{\text{下水道使用料 (631,363)}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く) (798,926)}} \times 100$	79.03	87.59	92.37	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す指標で、100%以上であることが必要である。
	6. 汚水処理原価(円)	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く) (798,926)}}{\text{年間有収水量 (3,738,798)}}$	213.69	194.76	159.39	有収水量1㎡当たりの汚水処理に要した費用で、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す指標である。
	7. 施設利用率(%)	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量 (12,126 \text{ m}^3/\text{日})}}{\text{晴天時現在処理能力 (20,843 \text{ m}^3/\text{日})}} \times 100$	58.18	59.53	60.53	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する処理水量の割合で、明確な数値基準はないが、一般的には高い数値であることが望まれる。
	8. 水洗化率(%)	$\frac{\text{水洗便所設置済人口 (34,733 \text{ 人})}}{\text{処理区域内人口 (41,989 \text{ 人})}} \times 100$	82.72	82.79	90.06	処理区域内人口のうち実際に水洗便所を設置し汚水処理を行っている人口の割合を表した指標で、100%となっていることが望ましい。
老朽化の状況	1. 有形固定資産減価償却率(%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額 (8,669,856)}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 (42,093,370)}} \times 100$	20.60	17.87	29.82	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す。数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示す。
	2. 管渠老朽化率(%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長 (0 \text{ km})}}{\text{下水道布設延長 (361 \text{ km})}} \times 100$	0.00	0.00	3.55	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示す。数値が高いほど法定耐用年数を経過した管渠を多く保有していることを示す。
	3. 管渠改善率(%)	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長 (0 \text{ km})}}{\text{下水道布設延長 (361 \text{ km})}} \times 100$	0.00	0.00	0.04	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況が把握できるものである。

(注) 1. 上記表の数値は、地方公営企業決算状況調査(決算統計)の数値を使用している。

2. 県下企業は、大分県公表の経営比較分析表(大分県内法適用34事業)の平均値を使用している。

別表2

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△24,234,101
減価償却費	1,317,025,244
固定資産除却費	5,761,491
固定資産売却益(△は益)	△3,982
引当金の増減額(△は減少)	△2,035,067
長期前受金戻入額	△519,035,532
受取利息及び受取配当金	△834,941
支払利息	185,144,020
未収金の増減額(△は増加)	△67,466,233
貯蔵品の増減額(△は増加)	0
前払金の増減額(△は増加)	△18,116,520
未払金の増減額(△は減少)	859,343,508
前受金の増減額(△は減少)	0
預り金の増減額(△は減少)	267,150
小 計	1,735,815,037
利息及び配当金の受取額	834,941
利息の支払額	△185,144,020
計 (A)	1,551,505,958
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△2,133,824,074
固定資産売却による収入	60,000
補助金による収入	937,958,575
受益者負担金・分担金による収入	25,440,684
計 (B)	△1,170,364,815
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	1,405,500,000
企業債の償還による支出	△902,368,374
他会計からの借入による収入	270,000,000
他会計からの借入による支出	△300,000,000
計 (C)	473,131,626
資金に係る換算差額	0
資金増加額(又は減少額) (A+B+C)	854,272,769
資金期首残高	1,103,580,960
資金期末残高	1,957,853,729